

県内経済概況

2021年3月

2021年4月9日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																										基調判断		
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	前月	今月	
現在の景気	【変化方向】 ●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	×	●	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	☂/☂	☂/☂	
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	☂/☂	☂/☂	
生産活動	【基調判断】 ★（晴れ） ★/☂（晴れ一部曇り） ☂（曇り） ☂/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	▲	▲	×	●	☂	☂	
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☂	☂	
民間設備投資		●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	晴	×	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	☂	☂	
住宅投資		×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	▲	▲	●	×	×	●	×	●	▲	☂	☂/☂
公共投資		●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	☂	☂	
雇用情勢		●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	☂	☂	

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	▲	×	▲	×	×	×	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲	●	●	●	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	×	▲	×	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…新型コロナの悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直し傾向が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ化学や電気・情報通信機械などで低下したものの、輸送機械や生産用機械などで大幅に上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品や身の回り品が引き続き伸び悩んでいるものの、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、家電機器や家庭用品が堅調に推移しているため、全店ベースでは2か月連続で増加、既存店ベースでは9か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額も一部で厳しい業態はあるものの全体に堅調に推移しているため、小売業6業態計の売上高は4か月連続で増加。さらに、乗用車の新車登録台数は引き続き前年を上回り、軽乗用車の販売台数も2か月ぶりに増加したため、3車種合計では5か月連続で増加している。一方、投資需要では新設住宅着工戸数が2か月連続で大幅増加したが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は11か月連続で減少し、公共工事の請負金額も5か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、就業地別の有効求人倍率は2か月連続で上昇し、7か月ぶりに1倍を上回った。常用雇用指数は7か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数は24か月連続で低下している。

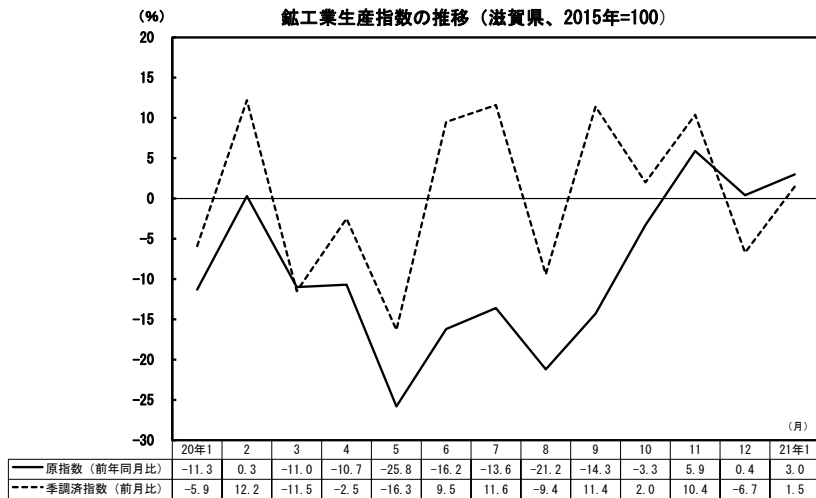
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復に向けた動きをみせている。需要面では、個人消費は一部の業態や品目で伸び悩みが続いているものの、全体では堅調に推移し持ち直しが続いている。しかし、投資需要では住宅投資は上向き気配がみられるものの、民間設備投資と公共投資は悪化が続いている。したがって県内景気の現状は、新型コロナ感染症拡大の悪影響により厳しい状況にあるものの、持ち直し傾向が続いている。

今後の景気動向

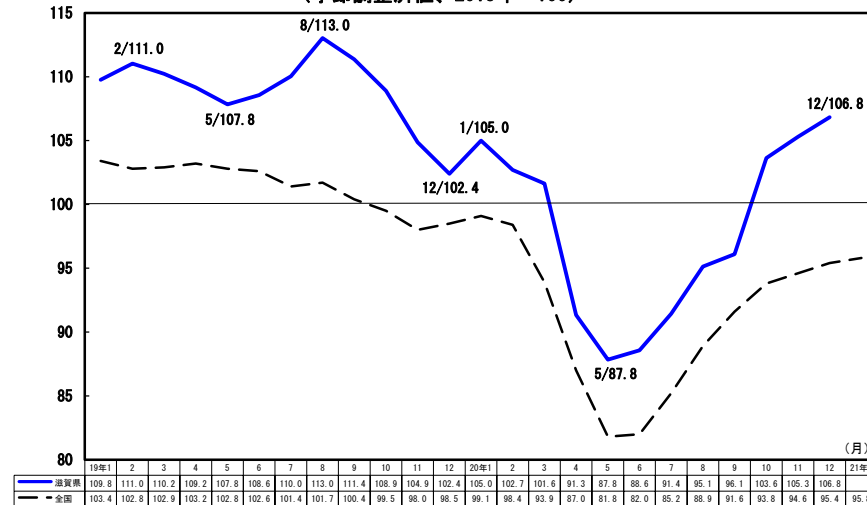
県内製造業の生産活動は、中国や米国の景気回復に伴う外需の回復はあるものの、世界的な半導体不足に加え、日本の半導体大手の工場火災による自動車向け半導体の生産停止が関連業界に悪影響を及ぼすとみられ、今までの増勢に鈍化の兆しが出てくると考えられる。個人消費については新型コロナ感染症の感染拡大が続くものの、本格的なワクチン接種が始まるため、消費マインドの悪化は一部にとどまるとみられ、持ち直しが持続すると思われる。一方、民間設備投資や住宅投資などの投資需要については慎重な動きが続くと考えられる。したがって今後の県内景気については、持ち直し傾向に減速感が出てくると考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに上昇

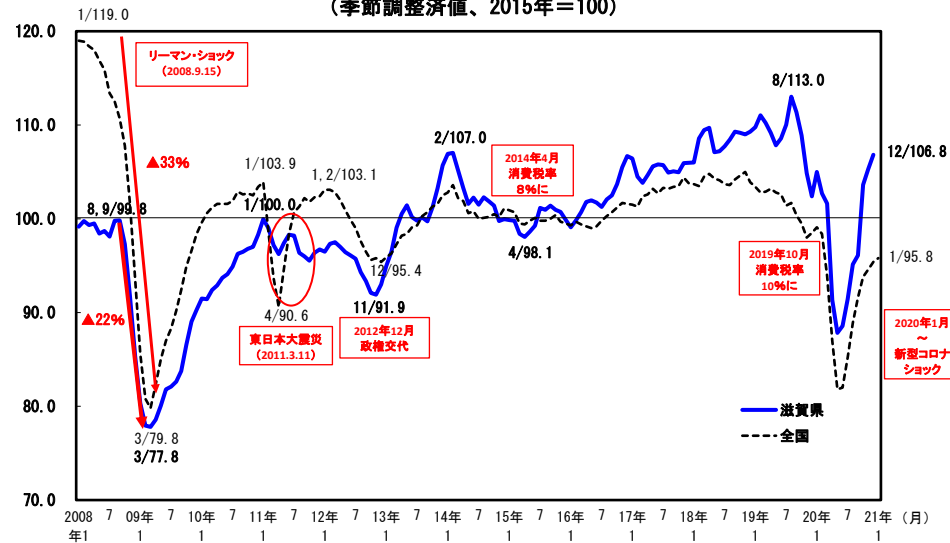
- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2021年1月）は94.9、前年同月比＋3.0%となり、3か月連続で上昇し、「季節調整済指数」は105.4、前月比＋1.5%で、2か月ぶりに上昇。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（20年12月）は106.8、前月比＋1.4%となり、昨年5月（87.8）を底に7か月連続の上昇かつ3か月連続で100の基準を超えている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（168.1）や「化学」（133.1）などで、一方、「電子部品・デバイス」（64.4）や「窯業・土石製品」（78.8）、「金属製品」（79.6）などは引き続き極めて低い水準で推移している。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「輸送機械」（前月比＋23.2%、自動車部品）や「生産用機械」（同＋15.3%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）など。一方、低下したのは「化学」（同－4.5%、化粧品）や「電気・情報通信機械」（同－5.1%）など。
- ・「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は、出荷は2か月ぶりに上昇（原指数92.8、前年同月比＋3.3%）、在庫は高水準ながら7か月連続で低下（同108.7、同－6.4%）。業種別でみた在庫指数は「汎用・業務用機械」などで大幅上昇したが（同＋21.6%、うち業務用機械、同＋102.4%）、「輸送機械」などで大幅低下（同－74.7%）。



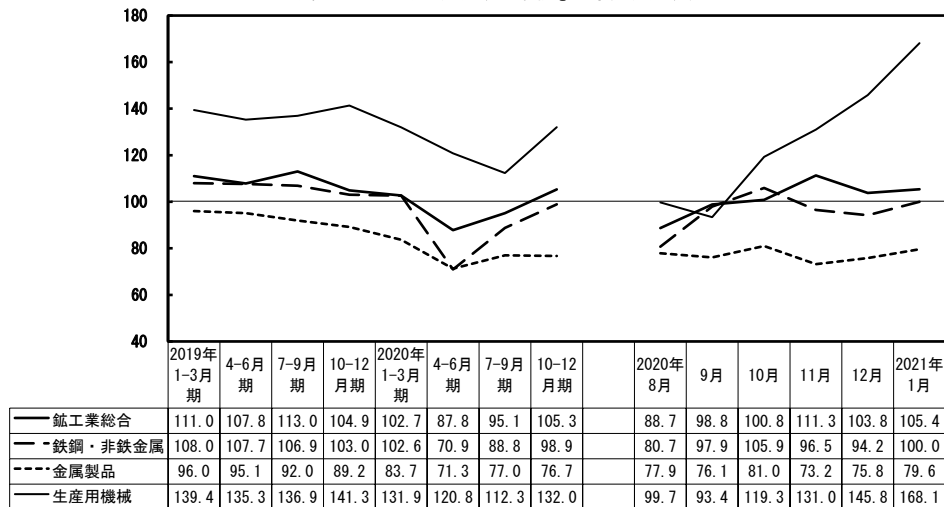
鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値、2015年=100)



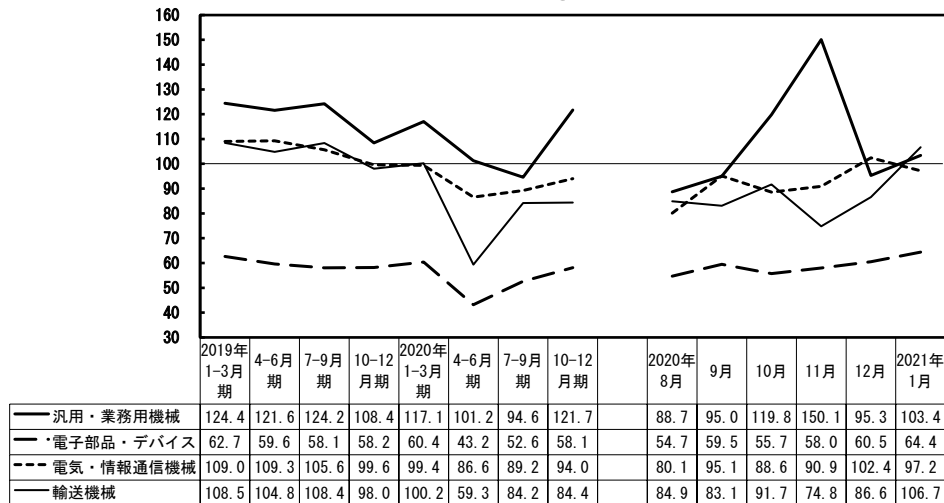
鉬工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
 (季節調整済値、2015年=100)



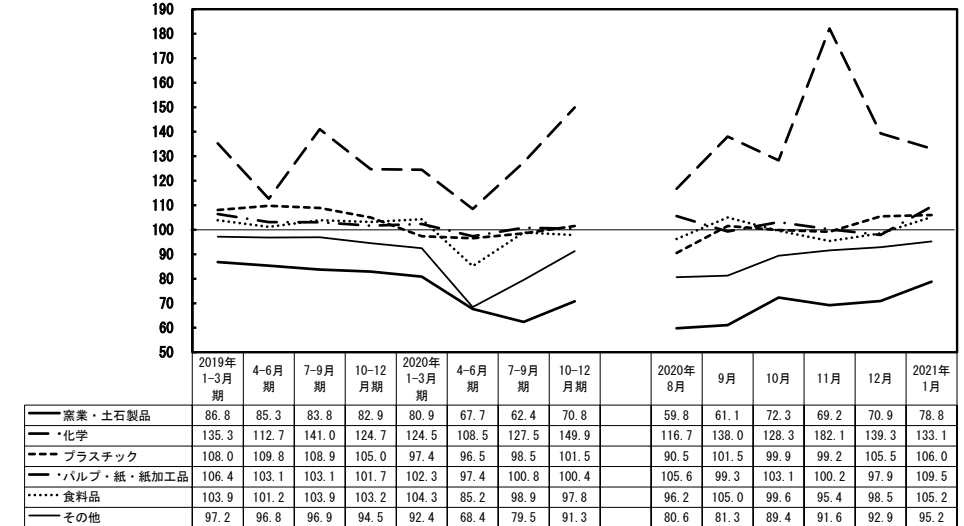
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



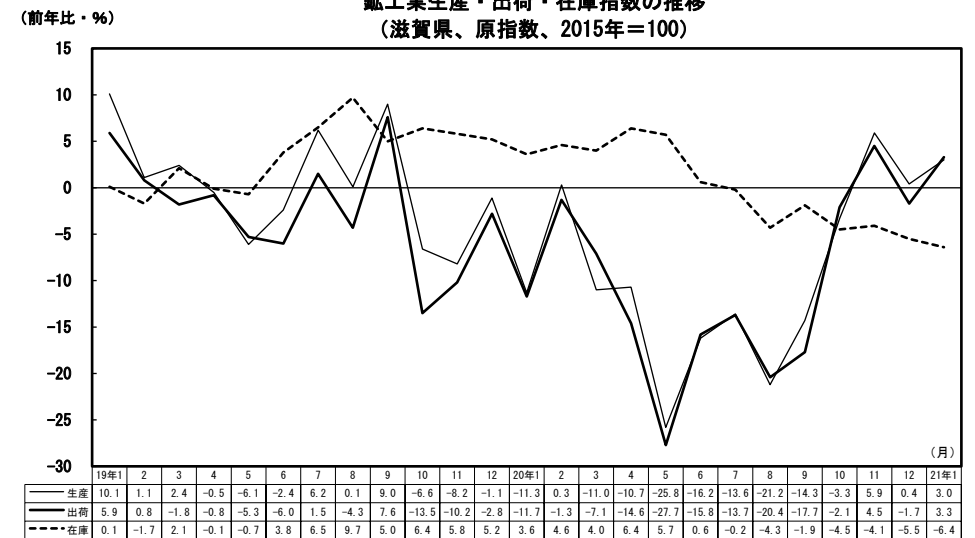
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）



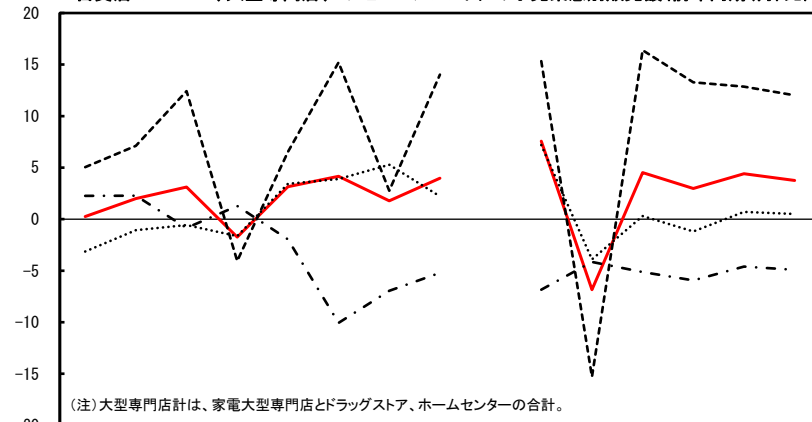
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）



3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は4か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（21年2月）は101.6、前年同月比－0.7%、前月比0.0%となり、前年同月比は11か月連続で低下したが、前月比は横ばい。ガス代（前年同月比－11.3%）や電気代（同－6.5%）などが大きく低下。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（1月）は3か月連続かつ大幅に減少（前年同月比－16.2%）。「家計消費支出（同）」も4か月連続かつ大幅に減少している（同－14.4%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」（1月）は88.0、同＋5.9%となり、「実質賃金指数」は86.4、同＋6.9%で、ともに2か月ぶりに上昇。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（1月）は、24,012百万円、前年同月比＋0.5%となり2か月連続で増加した。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が14か月連続で増加し（同＋4.5%）、「家電機器」は3か月連続かつ大幅に増加し（同＋20.6%）、「家庭用品」も2か月連続で増加したが（同＋3.0%）、「衣料品」（同－29.4%）や「身の回り品」（同－21.8%）はともに5か月連続で大幅に減少している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」では9か月連続で増加している（同＋4.4%）。品目別にみると「衣料品」は5か月連続かつ大幅に減少しているものの（同－17.5%）、「飲食料品」（同＋6.2%）をはじめ「家電機器」（同＋21.4%）、「家庭用品」（同＋9.3%）などが増加した。
- ・大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、1月、213店舗）は6,679百万円、同＋6.5%、「家電大型専門店」（同42店舗）は4,251百万円、同＋20.1%、「ホームセンター」（同64店舗）は3,135百万円、同＋14.2%で、すべて4か月連続で増加し、堅調に推移している。一方、「コンビニエンスストア」（同558店舗）は8,734百万円、同－4.9%となり11か月連続で減少している。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（1月）は46,811百万円、同＋3.8%となり4か月連続で増加している。これは、新型コロナ対策のための衛生用品をはじめ、「新しい生活様式」に関連した家電機器の販売などが引き続き堅調に推移しているためとみられる。

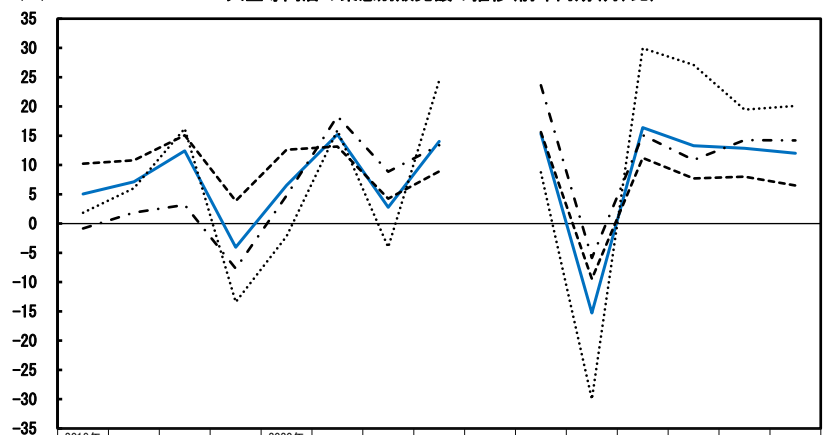
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)



(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月
— 小売業6業態計	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2	4.2	1.8	4.0		7.6	-6.8	4.5	3.0	4.4	3.8
..... 百貨店・スーパー(全店)	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4	3.9	5.3	2.2		7.2	-3.9	0.3	-1.2	0.7	0.5
--- 大型専門店計	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0		15.3	-15.3	16.4	13.3	12.9	12.0
-.- コンビニエンスストア	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0	-10.1	-6.9	-5.2		-6.8	-4.1	-5.1	-5.9	-4.6	-4.9

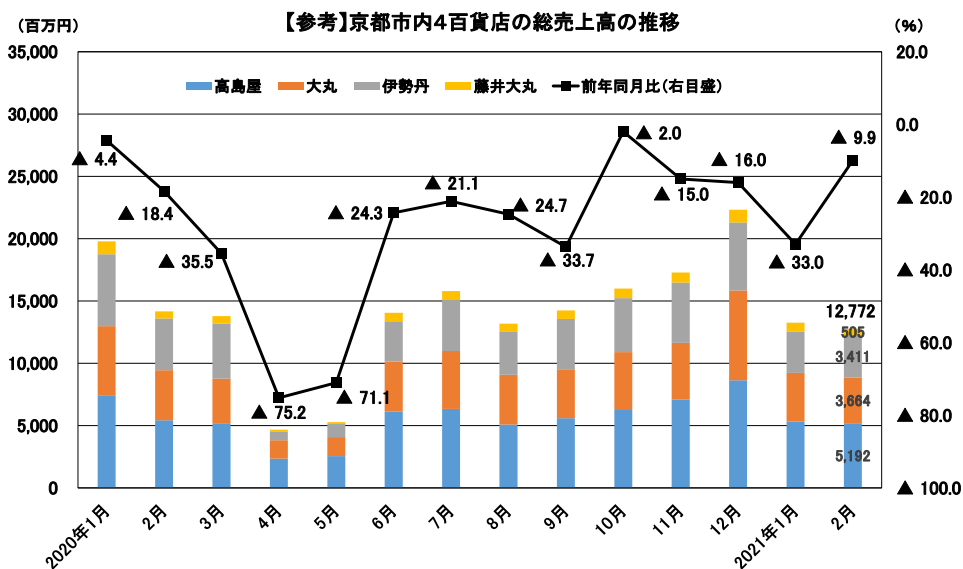
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月
— 大型専門店計	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5	15.2	2.8	14.0		15.3	-15.3	16.4	13.3	12.9	12.0
..... 家電大型専門店販売額	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2	15.9	-4.0	24.4		8.7	-30.0	30.0	27.1	19.5	20.1
--- ドラッグストア販売額	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6	13.1	4.3	8.9		15.6	-9.4	11.2	7.7	8.0	6.5
-.- ホームセンター販売額	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8	18.3	8.9	13.4		23.6	-5.9	15.1	10.9	14.3	14.2

【ご参考】

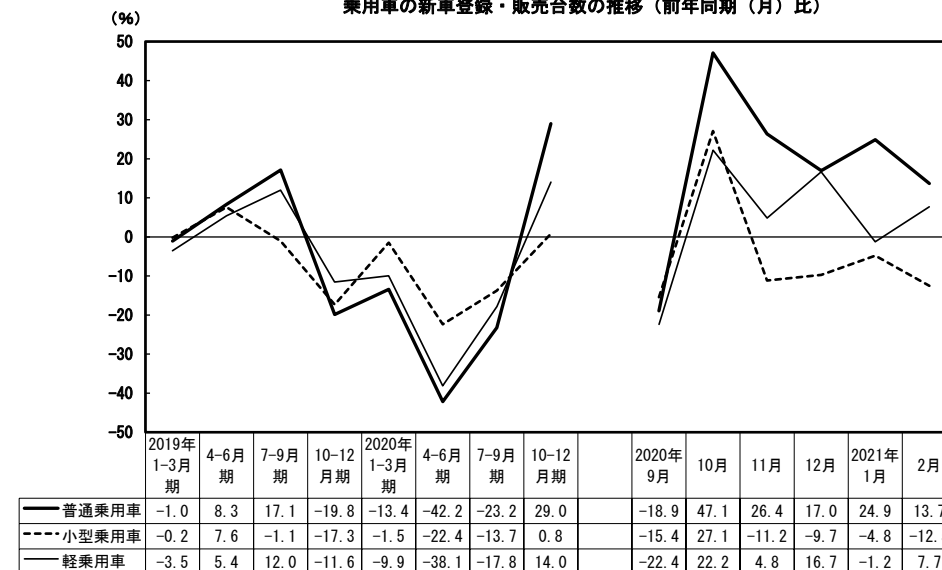
- ・21年2月の京都市内4百貨店の総売上高は12,772百万円、前年同月比－9.9%で、コロナ禍での「巣ごもり需要」を取り込んだ家庭用品や、株高を背景に富裕層の需要が底堅く、美術、宝飾、貴金属などが比較的堅調だったため、下落幅は大きく改善した。



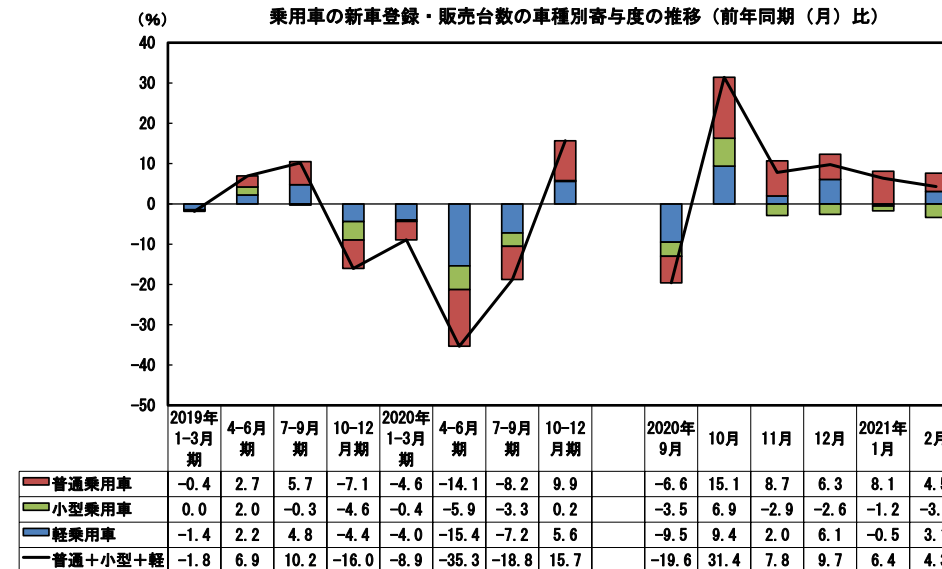
(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

- ・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（2月）は、「小型乗用車（5ナンバー）」が4か月連続かつ大幅に減少したものの（1,194台、同－12.5%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が5か月連続で大幅増加しているため（1,927台、同＋13.7%）、2車種合計では5か月連続で増加している（3,121台、同＋2.0%）。また、「軽乗用車」は2か月ぶりに増加（2,219台、同＋7.7%）。これら3車種の合計では5か月連続で増加している（5,340台、同＋4.3%）。

乗用車の新車登録・販売台数の推移（前年同期（月）比）

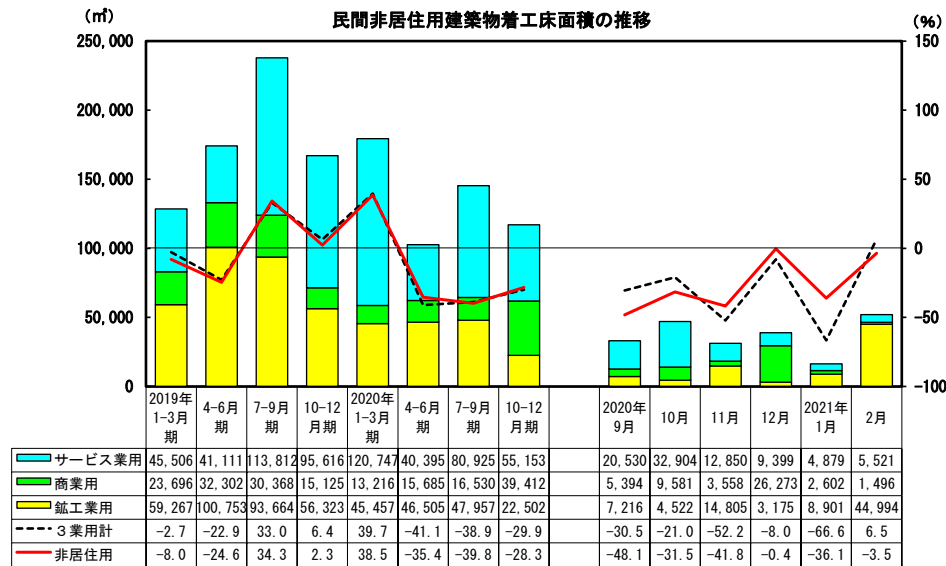


乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）

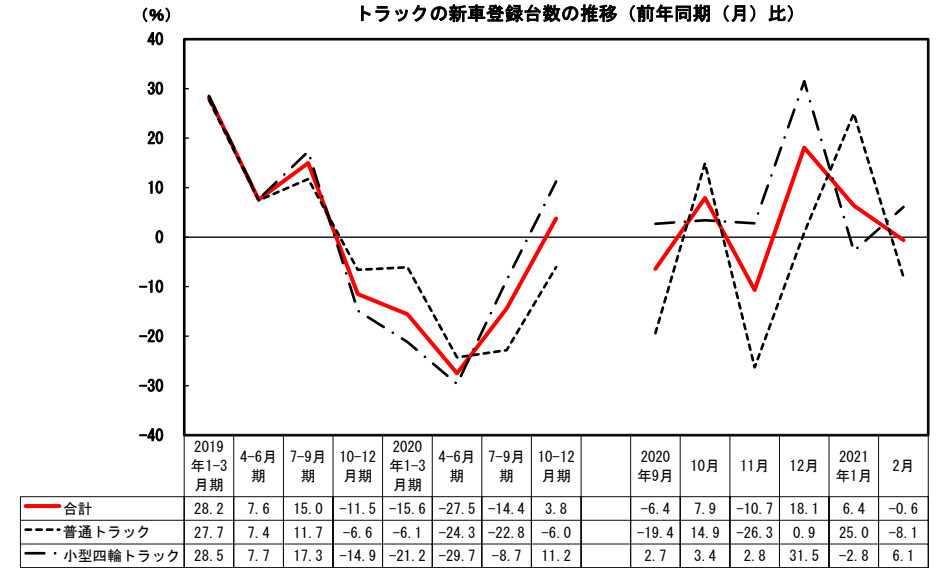


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は11か月連続で減少

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(21年2月)は56,692㎡、前年同月比－3.5%で、11か月連続で減少している。用途別にみると、「商業用」は5か月ぶりに減少し(1,496㎡、同－39.8%)、「サービス業用」も6か月連続で大幅減少したものの(5,521㎡、同－82.8%)、「鉱工業用」が12か月ぶりに大幅増加したため(44,994㎡、同＋214.1%)、この3業用計では11か月ぶりに増加した(52,011㎡、同＋6.5%)。今後の動向を注視する必要がある。
- トラック新車登録台数(2月)は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月ぶりに増加したものの(175台、同＋6.1%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月ぶりに減少したため(136台、同－8.1%)、2車種合計では3か月ぶりに減少した(311台、同－0.6%)。



(注)「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。



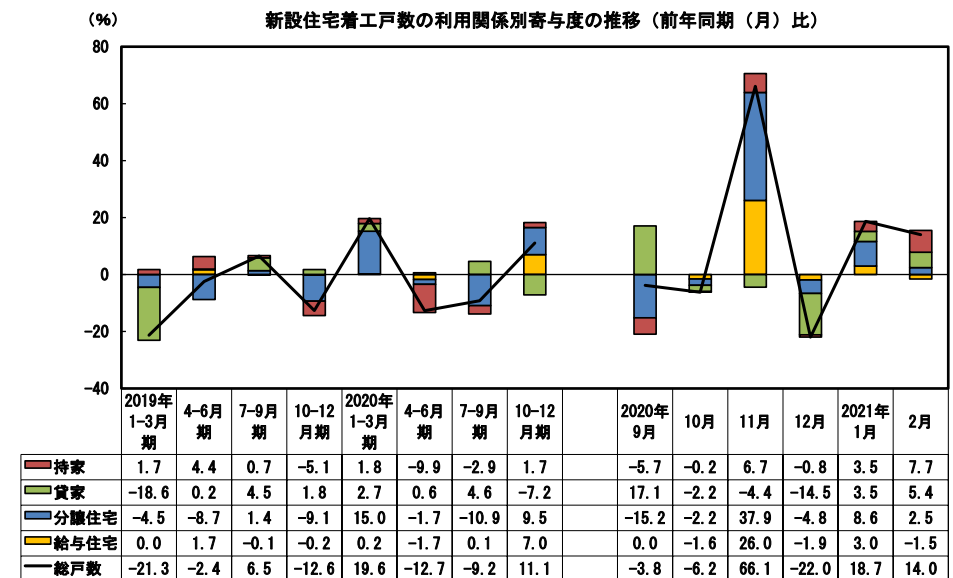
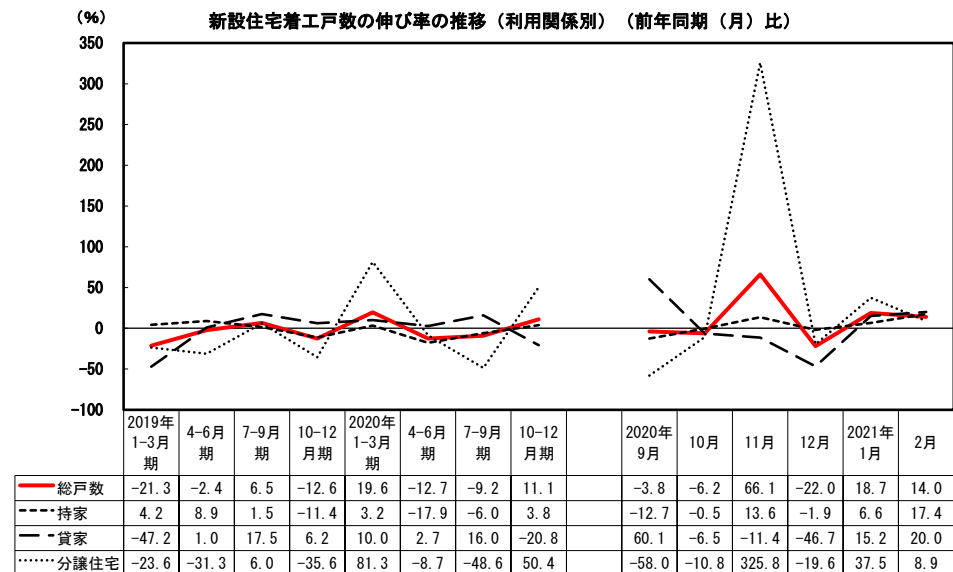
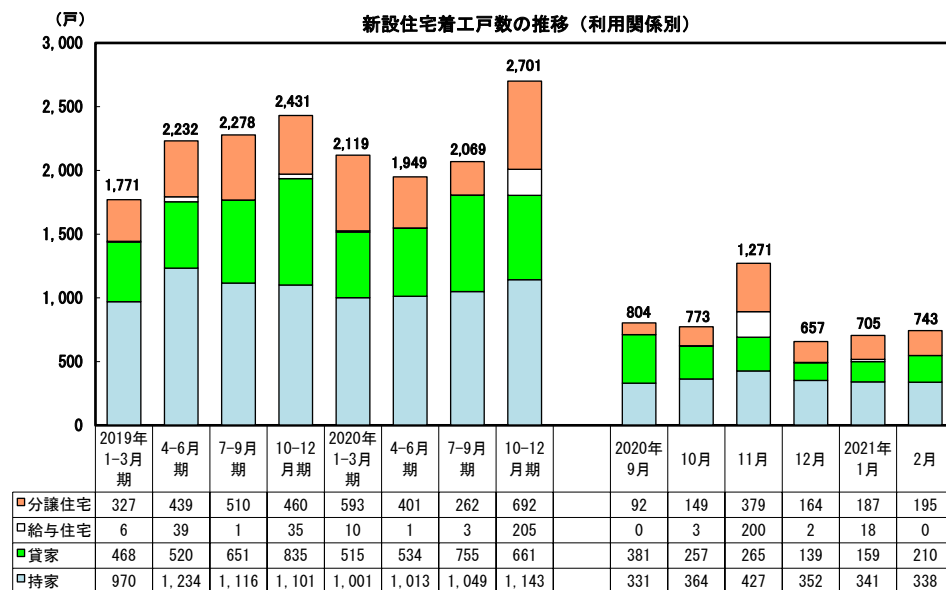
- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数345社)、今期1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期を1ポイント上回り47%となった。しかし、次期4-6月期は38%と再び低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(35%)。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」(55%)、非製造業では「車両の購入」(38%)が最も多い。

設備投資実施(21/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	35	27	9	14	8	29	29	18	7
製造業	55	38	5	8	3	14	21	11	5
非製造業	24	21	12	17	11	38	34	22	8

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で大幅増加

- 「新設住宅着工戸数」(21年2月)は743戸、前年同月比+14.0%となり、2か月連続で大幅増加した。
- 利用関係別では、給与住宅を除きすべてが2か月連続で増加し、「持家」は338戸、同+17.4%(大津市63戸、長浜市42戸など)、「貸家」は210戸、同+20.0%(大津市70戸、長浜市48戸、草津市43戸など)、「分譲住宅」も195戸、同+8.9%となり(草津市123戸など)、うち「一戸建て」は83戸で、7か月ぶりに減少したが(前年差-25戸)、「分譲マンション」は112戸で、2か月連続で増加(同+41戸)。「給与住宅」はなし。
- 新設住宅着工の「床面積」(2月)は68,739㎡、前年同月比+13.5%で、2か月連続で大幅増加。利用関係別では、「持家」は39,647㎡、同+15.7%で、2か月連続で増加、「貸家」は11,207㎡、同+31.8%で、5か月ぶりに増加、「分譲住宅」は17,885㎡、同+2.6%で、2か月連続で増加。「給与住宅」はなし。

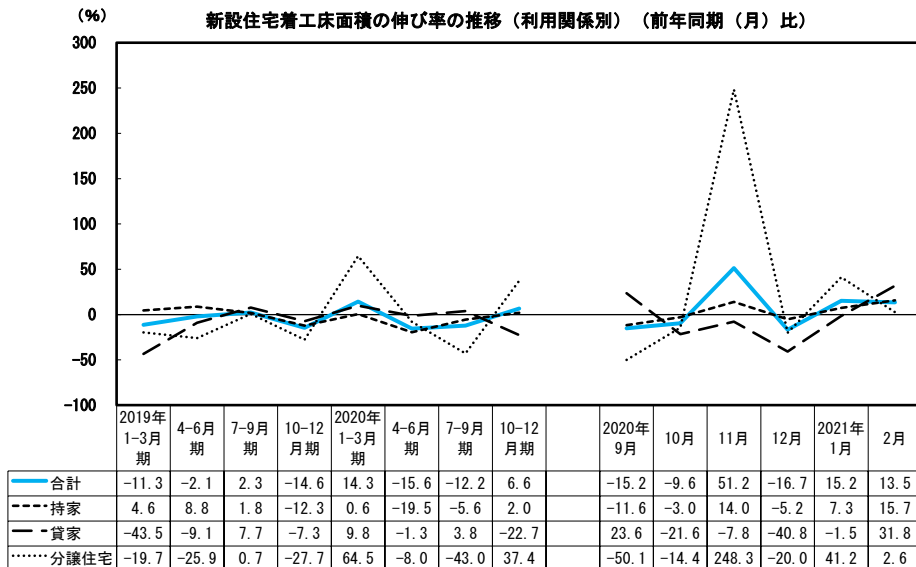
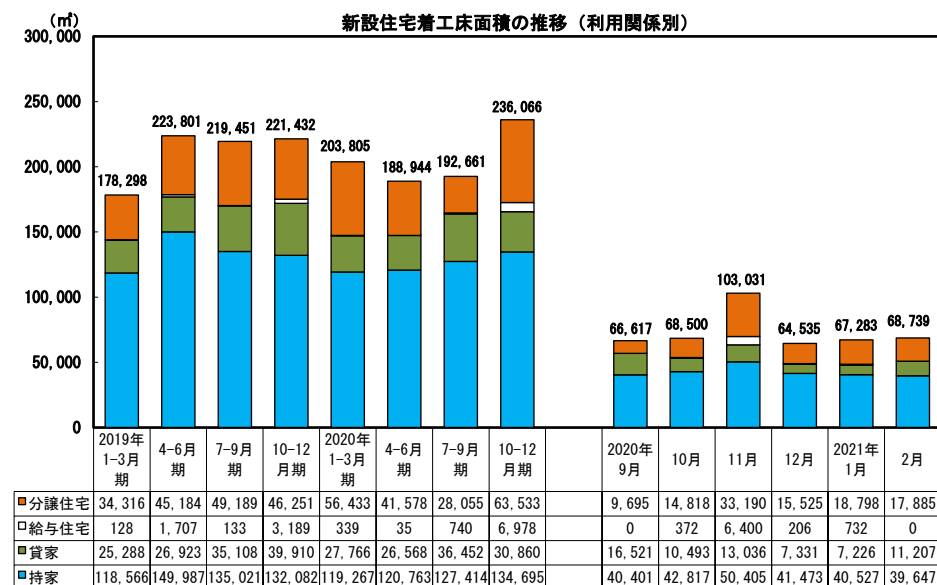


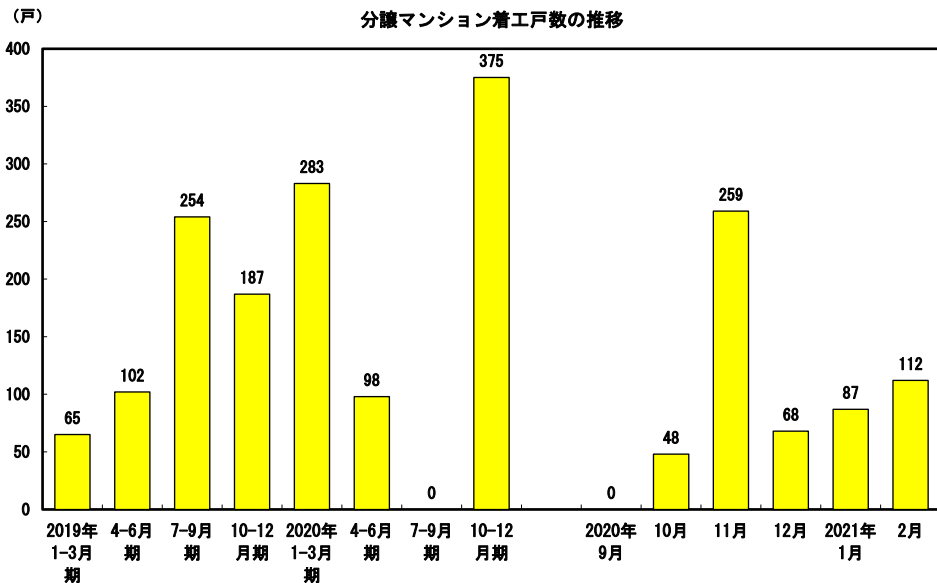
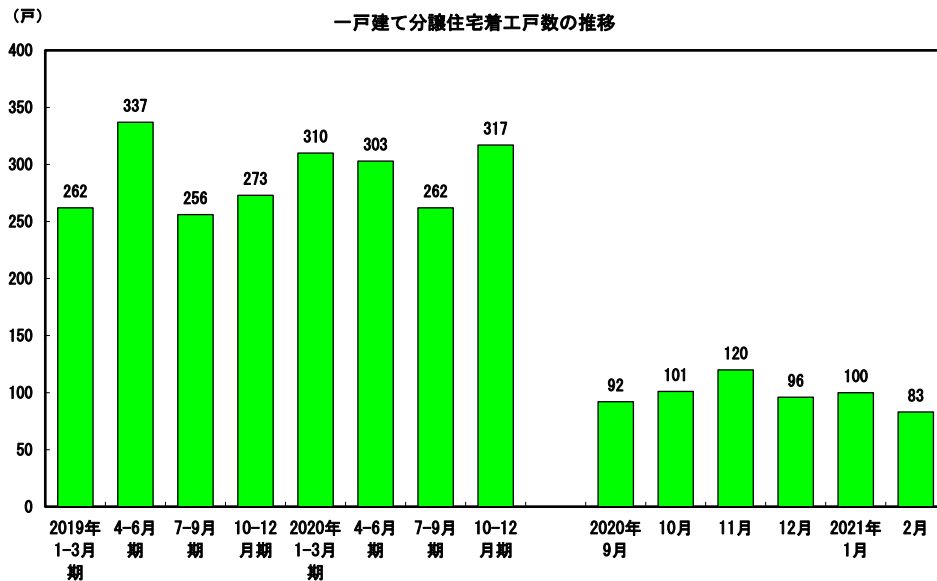
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2021年2月

CODE	県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	743	338	210	0	195
	市部計	716	312	210	0	194
	郡部計	27	26	0	0	1
201	大津市	152	63	70	0	19
202	彦根市	27	17	6	0	4
203	長浜市	99	42	48	0	9
204	近江八幡市	32	29	0	0	3
206	草津市	153	24	6	0	123
207	守山市	78	26	43	0	9
208	栗東市	21	16	2	0	3
209	甲賀市	38	18	18	0	2
210	野洲市	42	14	17	0	11
211	湖南市	21	12	0	0	9
212	高島市	12	12	0	0	0
213	東近江市	34	32	0	0	2
214	米原市	7	7	0	0	0
380	蒲生郡	13	13	0	0	0
383	日野町	10	10	0	0	0
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	6	5	0	0	1
425	愛荘町	6	5	0	0	1
440	犬上郡	8	8	0	0	0
441	豊郷町	3	3	0	0	0
442	甲良町	2	2	0	0	0
443	多賀町	3	3	0	0	0



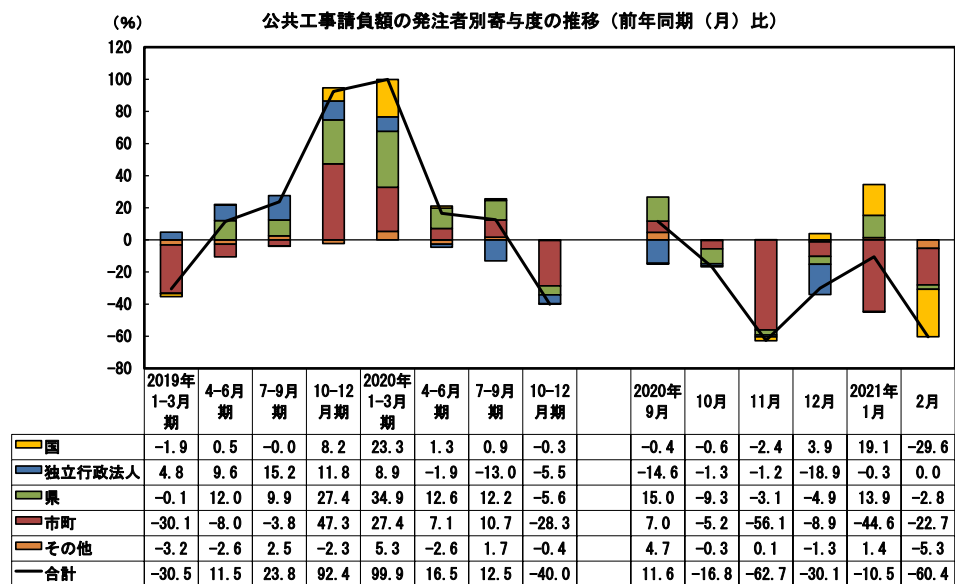
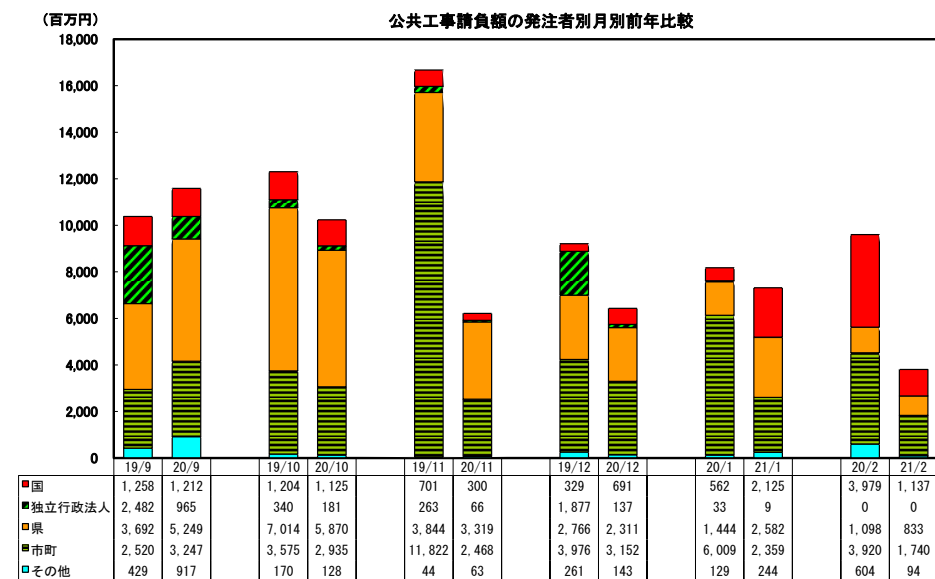
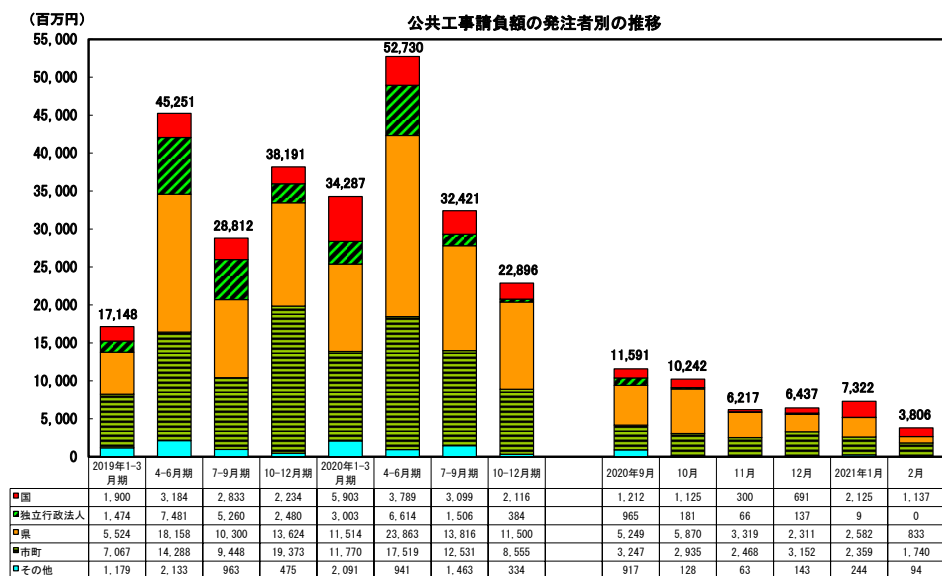


6. 公共投資…「請負金額」は5か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(21年2月)は73件、前年同月比-21.5%で大幅減少。請負金額は約38億円、同-60.4%で、5か月連続で大幅減少。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約11億円、前年同月比-71.4%
(昨年4月からの年度累計：約123億円、前年同期比-4.1%)
 - 「独立行政法人」：なし
(同：約85億円、同-44.2%)
 - 「県」：約8億円、同-24.1%
(同：約526億円、同+17.9%)
 - 「市町」：約17億円、同-55.6%
(同：約427億円、同-19.5%)
 - 「その他」：約1億円、同-84.4%
(同：約31億円、同-28.5%)

《21年2月の主な大型工事(3億円以上)》

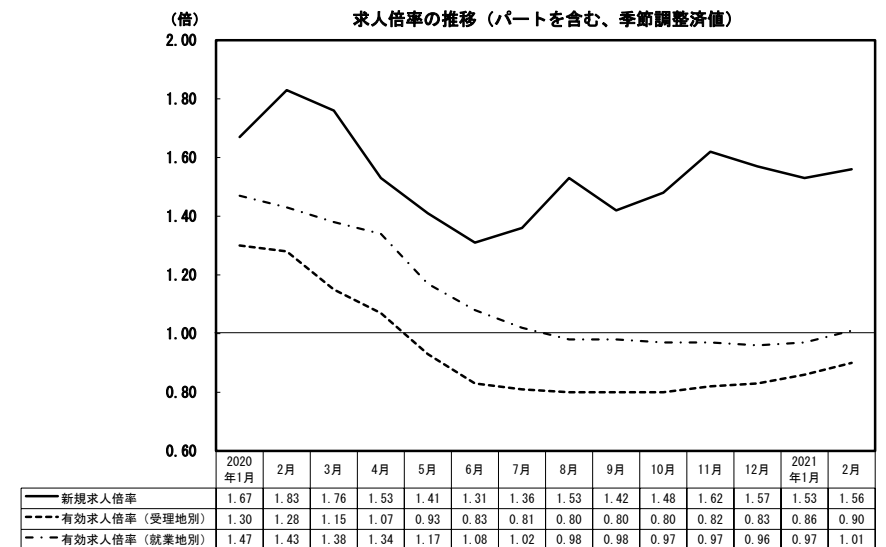
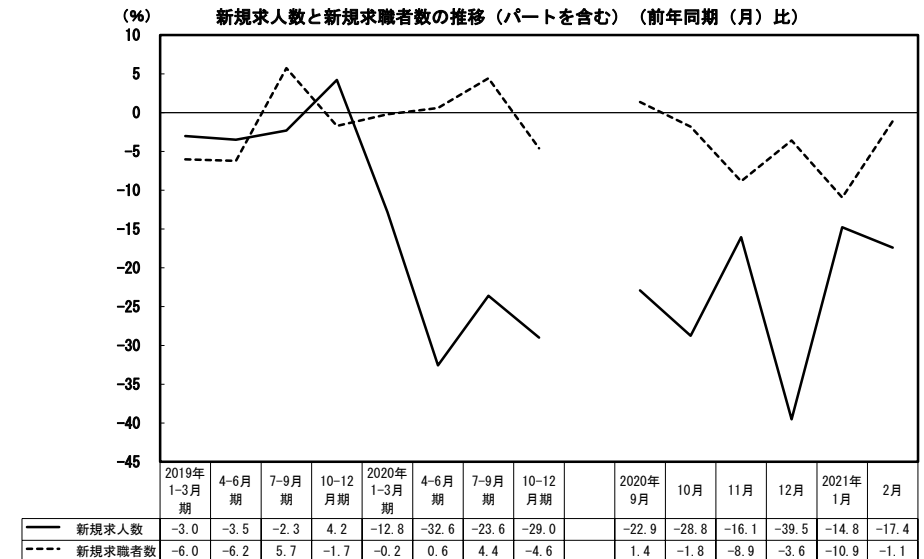
- 国：大津地家裁彦根支部庁舎新営建築工事(最高裁判所、工事場所：彦根市、請負総額：約6億円)
- 小松広幅北小松高架橋(A1-P5)PC上部工事(近畿地方整備局滋賀国道事務所、同：大津市、同：約3億円)

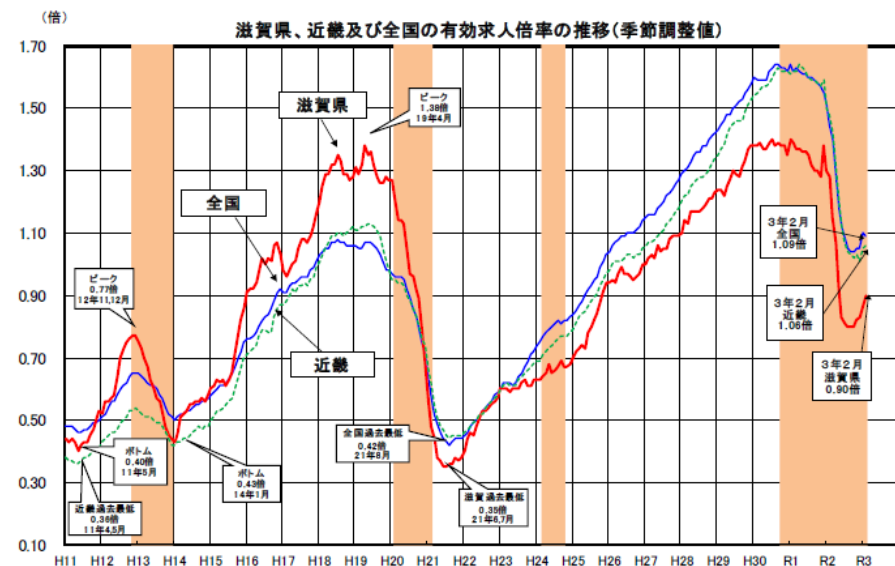


7. 雇用…「有効求人倍率」（就業地別）は7か月ぶりに1倍超

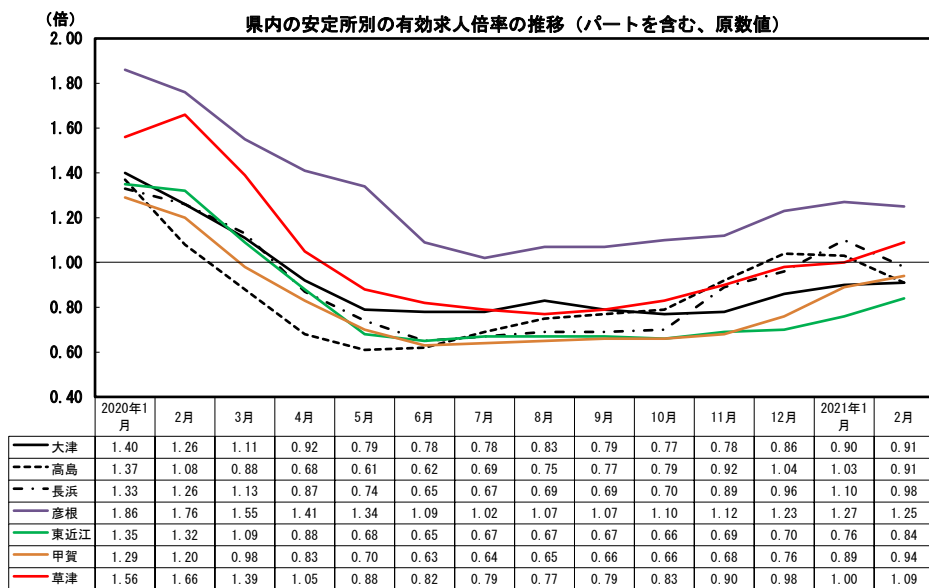
- ・「新規求人数（パートを含む）」（21年2月）は8,854人、前年同月比－17.4%で、14か月連続かつ大幅に減少、「新規求職者数（同）」は5,337人、同－1.1%で、5か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.56倍で前月に比べ3か月ぶりに上昇した（前月差+0.03ポイント）。「有効求人倍率（同）」は対前月で4か月連続上昇の0.90倍となっているものの（同+0.04ポイント）、10か月連続で1倍を下回り低水準が続いている。しかし、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.01倍となり、2か月連続で対前月上昇し（同+0.04ポイント）、7か月ぶりに1倍を上回った。
- ・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.98倍で対前月上昇し（同+0.05ポイント）、「正社員」は0.62倍と、低水準かつ同低下（同－0.02ポイント）。
- ・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.25倍で、8か月ぶりに低下（前月差－0.02ポイント）。「草津」：1.09倍で、6か月連続で上昇（同+0.09ポイント）。「長浜」：0.98倍で、8か月ぶりに大幅低下（同－0.12ポイント）。「甲賀」：0.94倍で、4か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。「高島」：0.91倍で、2か月連続かつ大幅に低下（同－0.12ポイント）。「大津」：0.91倍で、4か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。「東近江」：0.84倍で、4か月連続で上昇（同+0.08ポイント）。
- ・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：565人、前年同月比+27.0%で、4か月連続かつ大幅に増加。
「製造業」：1,116人、同－1.6%で、25か月連続で減少。
「卸売・小売業」：652人、同－31.0%で、14か月連続かつ大幅に減少。
「医療、福祉」：1,970人、同－7.3%で、2か月連続で減少。
「サービス業」：1,075人、同－3.6%で、2か月ぶりに減少。
「公務、他」：1,602人、同－40.9%で、6か月連続かつ大幅に減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」は5,723人、同+29.7%で、10か月連続かつ大幅に増加。
- ・「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年＝100）」（1月）は99.1、同+4.1%で、7か月連続で上昇。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は83.0、同－2.1%で、24か月連続で低下。
- ・「完全失業率」（20年10－12月期）は3.0%で、4四半期連続かつ大幅に

上昇（前期比+0.5ポイント）。

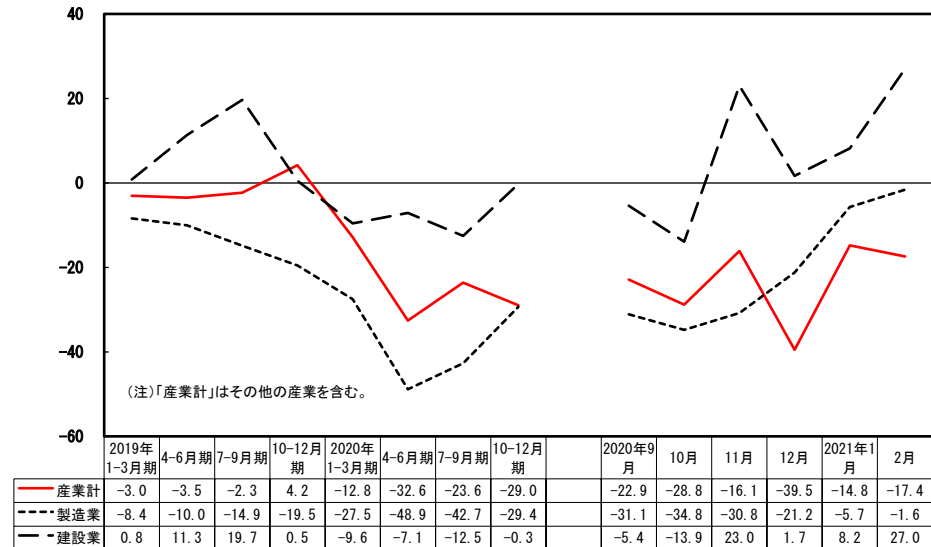




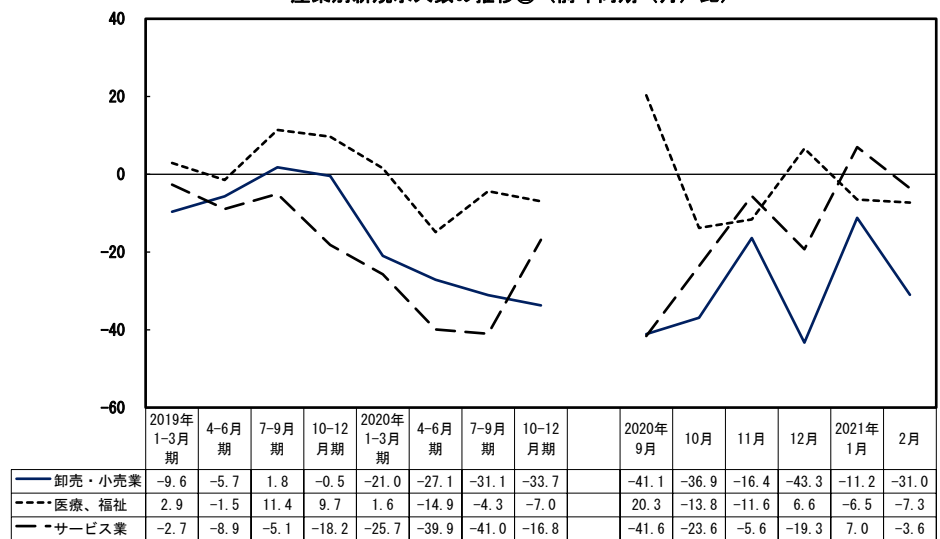
(出所: 滋賀労働局)



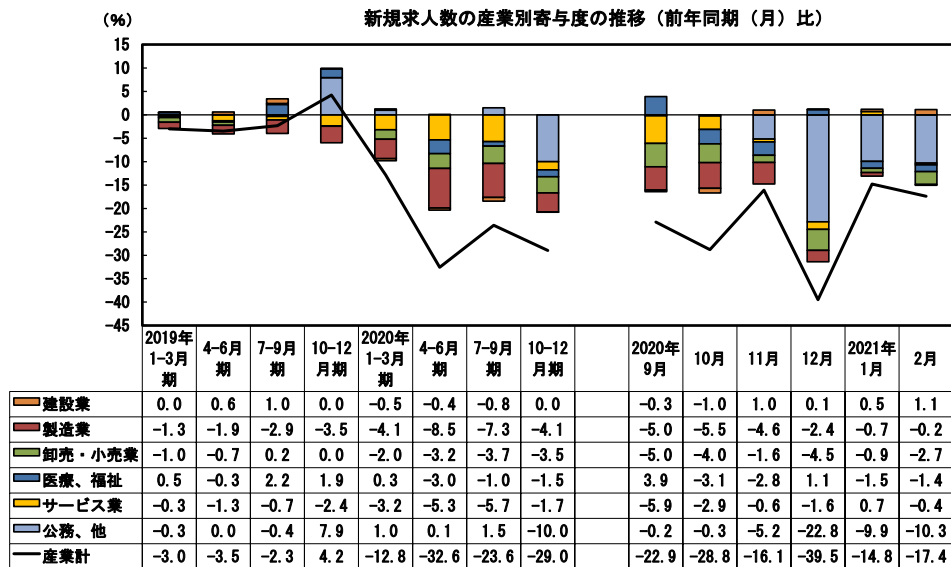
(%) 産業別新規求人数の推移① (前年同期 (月) 比)



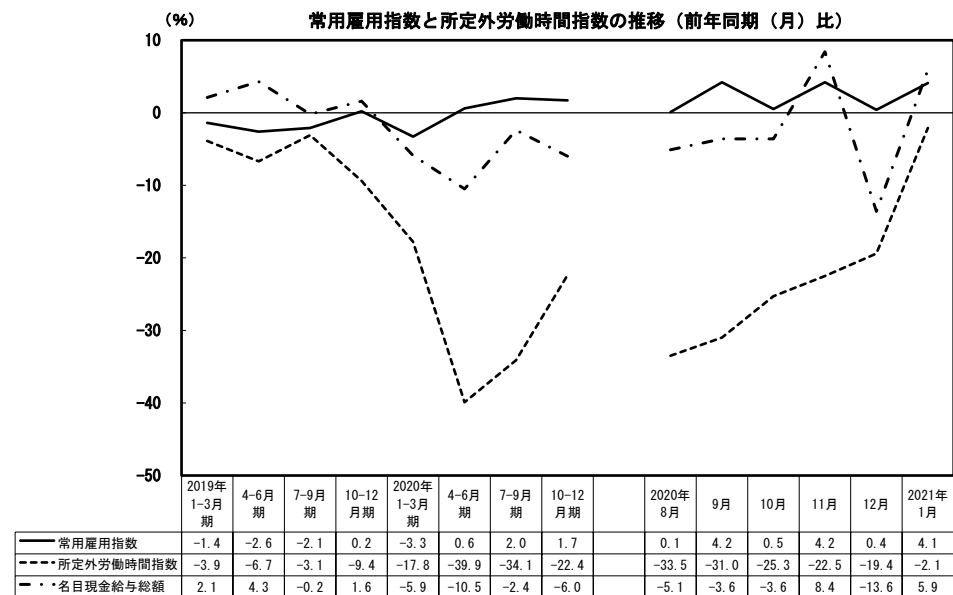
(%) 産業別新規求人数の推移② (前年同期 (月) 比)



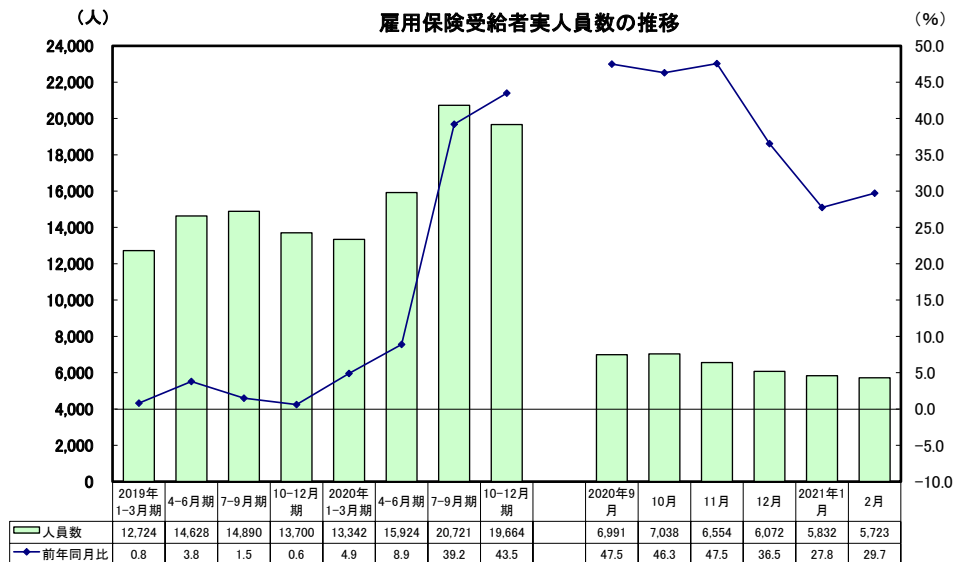
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



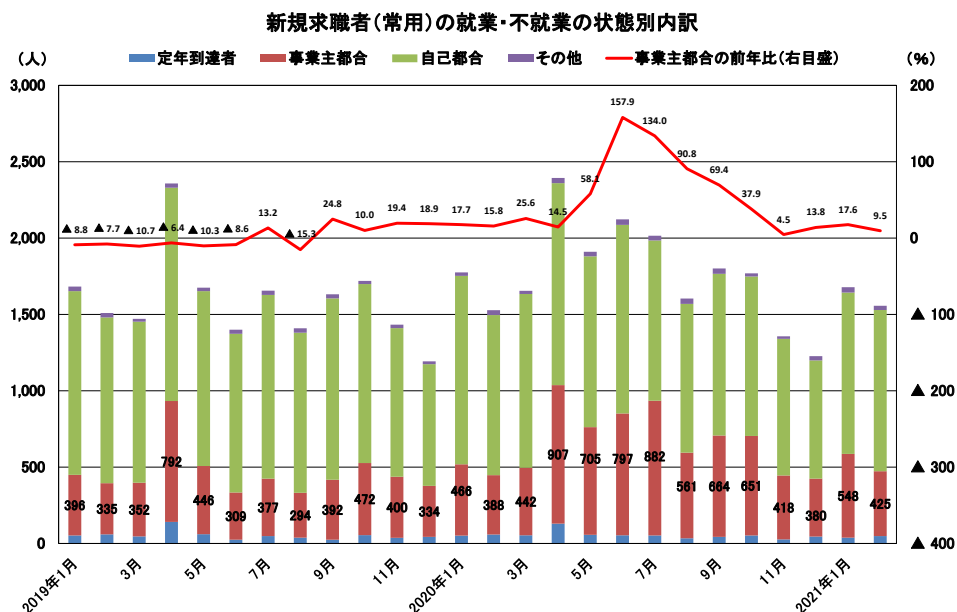
常用雇用指数と所定外労働時間指数の推移（前年同期（月）比）



雇用保険受給者実人員数の推移

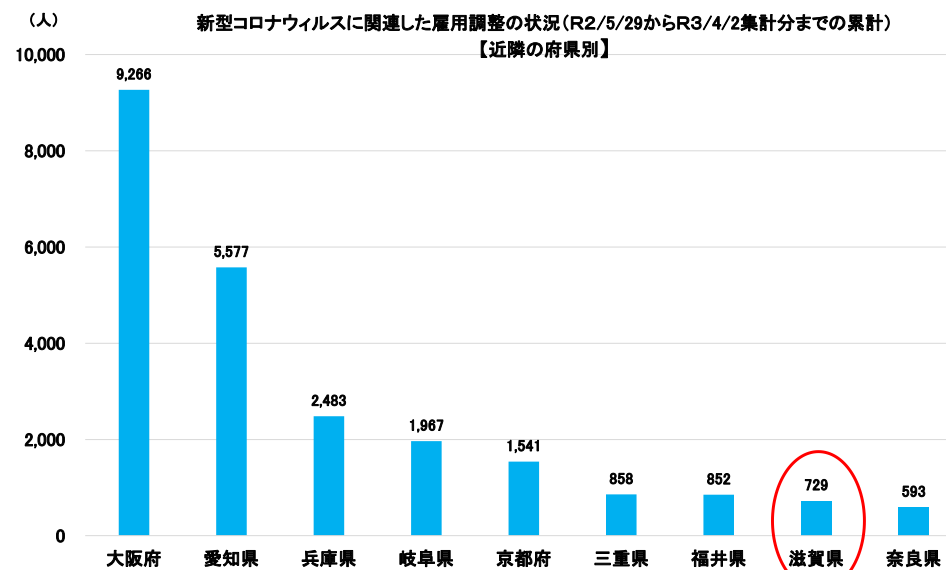


- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、2月は425人、前年同月比+9.5%で、18か月連続で増加している。今後の動向を注視する必要がある。



【ご参考】

- 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、4月2日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で99,765人、滋賀県で729人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」(593人)に次いで少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



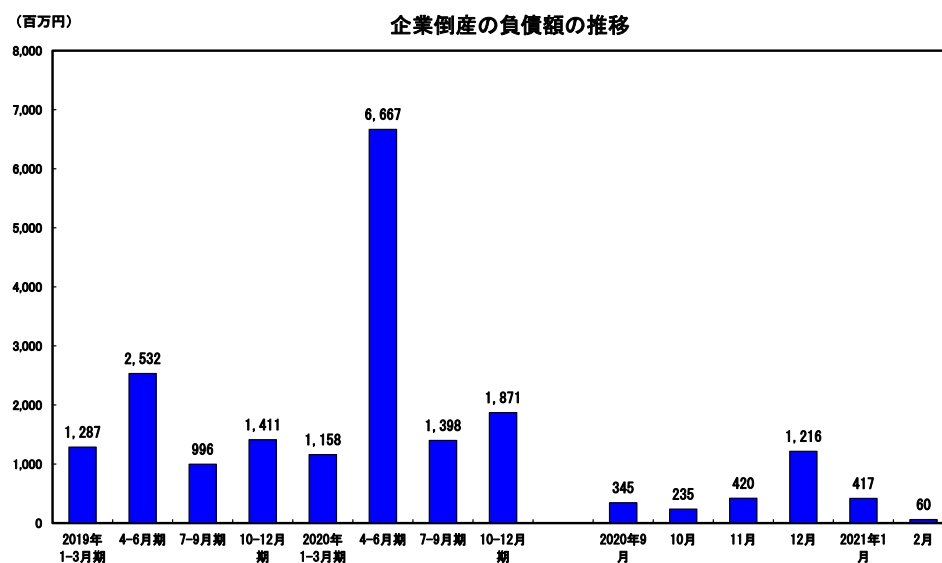
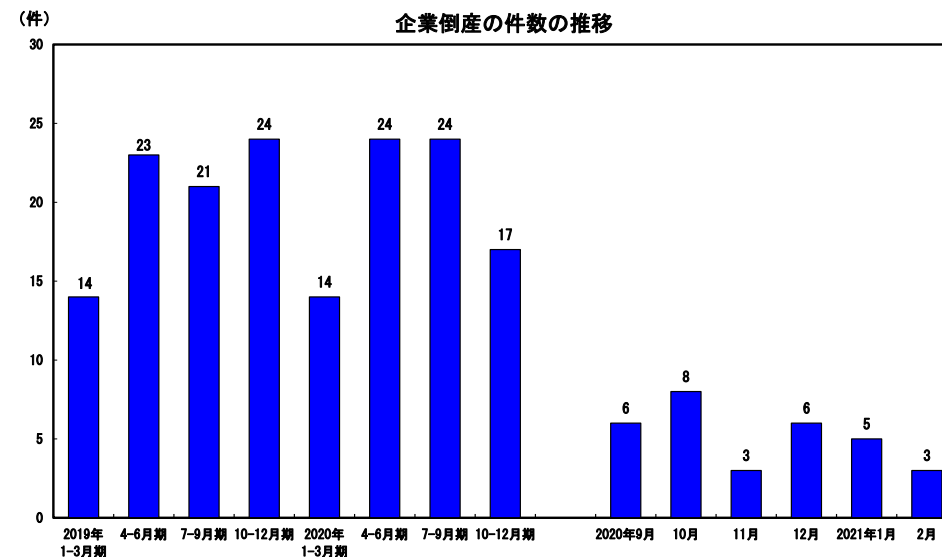
(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 21 年 2 月の倒産件数は 3 件で(前年差－2 件)、2 か月連続で前年を下回り、負債総額は約 60 百万円(同－100 百万円)で、3 か月ぶりに前年を下回った。「新型コロナ」関連の倒産発生はなかった。
- ・業種別では「サービス業他」が 2 件、「卸売業」が 1 件、原因別ではすべて「販売不振」、資本金別では 3 件すべてが「1 千万円未満」。

【21 年 2 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(有)ツジオート	40	販売不振	破産法	自動車整備業
AMARYLLIS	10	販売不振	破産法	スナック・喫茶 店経営
クリモア(株)	10	販売不振	破産法	服飾雑貨・アク セサリー・美術 工芸品卸



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	21年 2月	(新型コロナのため運休)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	2月	42,922人 (前年比+15.1%)
道の駅：妹子の郷……………	2月	51,000人 (同-1.9%)
比叡山ドライブウェイ……………	2月	11,511人 (同-21.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………	2月	6,793人 (同-4.1%)
びわ湖バレイ……………	2月	35,759人 (同-21.7%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	2月	19,794人 (同-15.1%)
道の駅：草津……………	2月	13,283人 (同-4.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	2月	1,736人 (同+66.9%)
	(※1月修正：)	1,066人、同-8.7%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	2月	28,436人 (同+6.7%)
びわ湖鮎家の郷……………	2月	1,000人 (同-85.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	2月	22,400人 (同-38.7%)
MIHO MUSEUM……………	2月	(冬季休館)
道の駅：あいの土山……………	2月	9,880人 (同-19.7%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	2月	175,740人 (同-23.4%)
休暇村 近江八幡……………	2月	2,636人 (同-55.6%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	2月	4,674人 (同-14.7%)
道の駅：竜王かがみの里……………	2月	36,017人 (同-17.5%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	2月	29,522人 (同+15.7%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	2月	19,733人 (同-18.8%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………	2月	40,590人 (同+10.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	2月	13,585人 (同+30.0%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	2月	20,090人 (同-38.3%)
かんぼの宿 彦根……………	2月	971人 (同-43.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	2月	14,848人 (同+18.6%)

【⑥湖北地域】

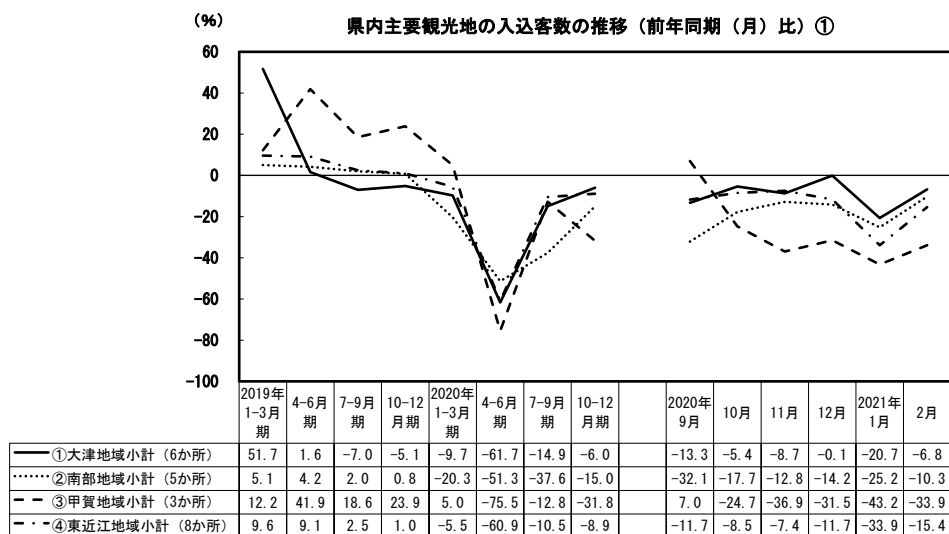
道の駅：近江母の郷……………	2月	15,154人 (同+0.5%)
長浜城……………	2月	4,558人 (同-9.2%)
長浜「黒壁スクエア」……………	2月	33,826人 (同-65.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	2月	25,446人 (同-1.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	2月	26,427人 (同+12.0%)

【⑦湖西地域】

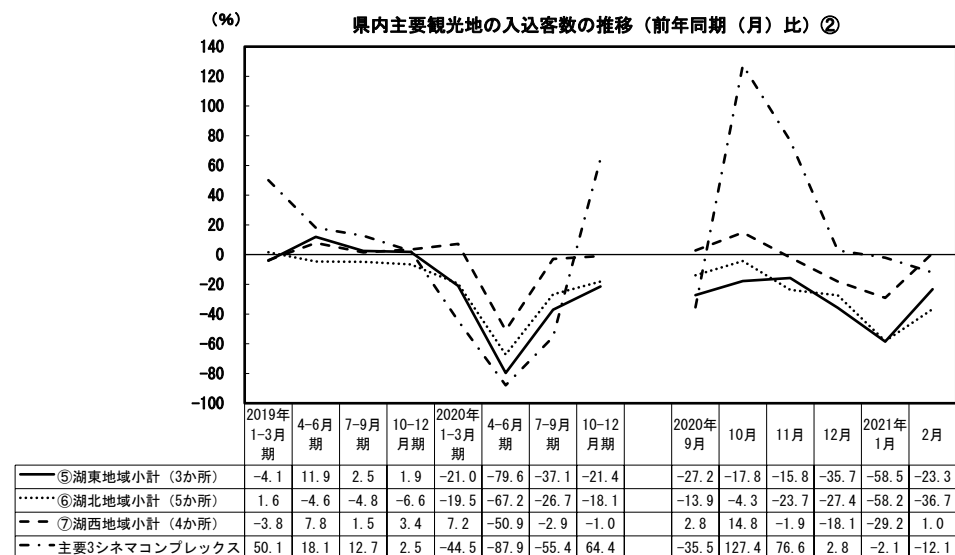
県立びわ湖こどもの国……………	2月	17,075人 (同+75.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	2月	51,844人 (同+4.0%)
道の駅：くつき新本陣……………	2月	14,843人 (同+0.7%)
	(※20年2月修正：)	14,742人、同+2.5%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	2月	2,727人 (同-76.0%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………	2月	16,891人 (同-12.1%)
--------------------	----	-------------------



※①大津地域小計に含まれる「道の駅：妹子の郷」は、台風の影響で17年10月から18年3月まで営業停止



《トピックス》

【2020年工業統計調査（19年実績）結果速報】

ー製造品出荷額等は前年比減少したものの、全国14位ー

◆製造業の実態を明らかにするため、毎年6月1日に実施している「工業統計調査」の2020年結果（19年実績）の速報が公表された（従業者4人以上の事業所）。

◆調査結果のポイントは以下の通り。

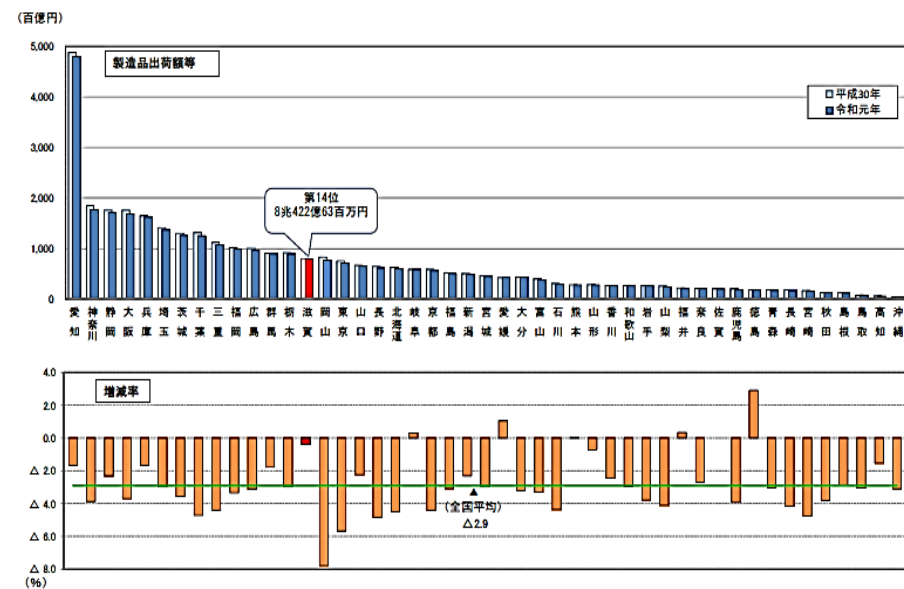
- ① 事業所数は2606事業所で、前年に比べ50事業所減少（1.9%減）
- ② 従業者数は16万3859人で、前年に比べ1924人増加（1.2%増）
- ③ 製造品出荷額等は8兆422億63百万円で、前年に比べ321億6百万円減少（0.4%減）
- ④ 付加価値額は2兆9144億93百万円で、前年に比べ291億32百万円増加（1.0%増）
- ⑤ 市町別では、事業所数が12市町で減少、従業者数が11市町で減少、製造品出荷額等が12市町で減少

滋賀県と全国の主要項目統計表(従業員4人以上の事業所)

	滋賀県	全国 構成比	順位		全国
			R1	H30	
事業所数	2606事業所 (前年比1.9%減)	1.4%	24	24	18万1299事業所 (前年比2.1%減)
従業者数	16万3859人 (前年比1.2%増)	2.1%	19	19	769万7536人 (前年比1.0%減)
製造品出荷額等	8兆422億63百万円 (前年比0.4%減)	2.5%	14	15	322兆1259億96百万円 (前年比2.9%減)
付加価値額 (従業員29人以下は粗付加価値額)	2兆9144億93百万円 (前年比1.0%増)	2.9%	12	14	100兆650億28百万円 (前年比4.1%減)

◆滋賀県の製造品出荷額等は8兆422億63百万円で全国14位。増減率は0.4%減で、全国平均2.9%減を2.5ポイント上回る。

図1 都道府県別製造品出荷額等および増減率(令和元年/平成30年)



◆事業所数が最も多い産業は金属製品で299事業所(構成比11.5%)。従業者数が最も多い産業はプラスチックで1万6190人(構成比9.9%)。

図2 産業中分類別事業所の構成比

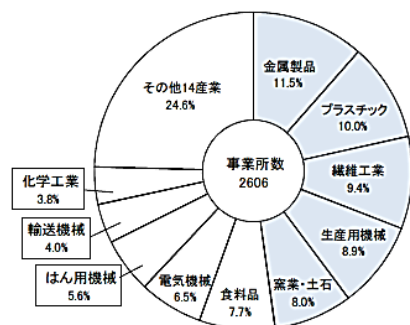
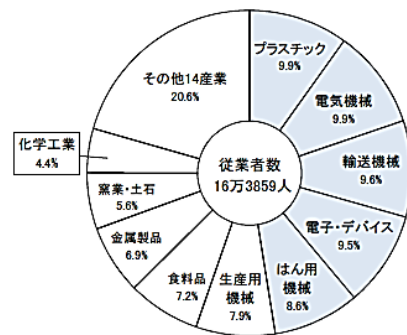


図3 産業中分類別従業者数の構成比



◆製造品出荷額等が最も大きい産業は輸送機械で1兆858億6958万円（構成比13.5%）。付加価値額が最も大きい産業は化学工業で6133億4158万円（構成比21.0%）。

図4 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

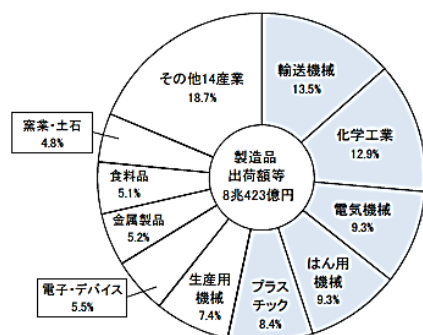
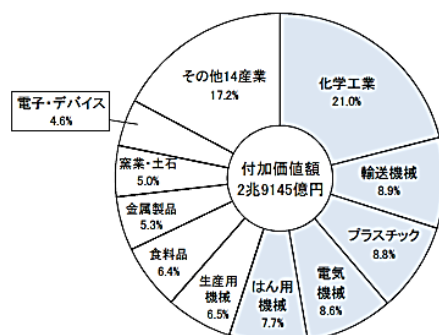
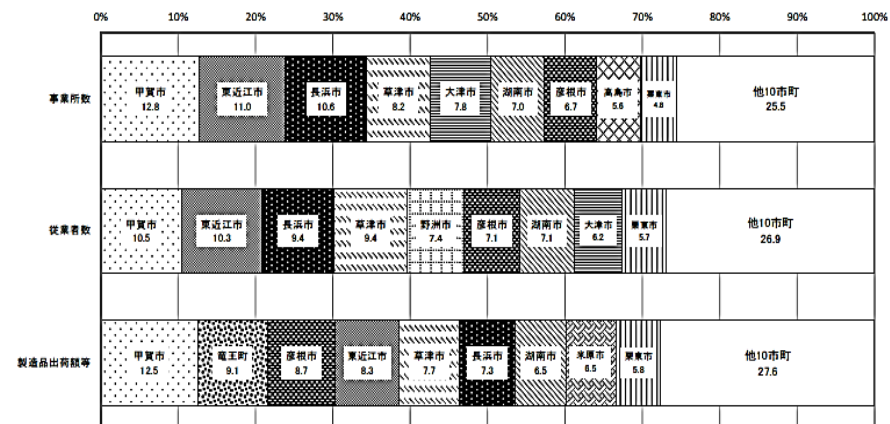


図5 産業中分類別付加価値額の構成比



◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに構成比が最も高いのは「甲賀市」。

図6 市町別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比



【令和3年地価公示にみる県内の地価動向】 ー商業地が8年ぶりに下落ー

（「地価公示」：令和3年1月1日現在で、県内346地点の標準地の1㎡当たりの価格）

◆全用途の平均価格は、1㎡当たり6万2,800円で、平均変動率は▲1.0%（前年は▲0.3%）となり、13年連続で下落。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年より上昇地点数が大幅に減少し、結果として下落幅が拡大した。

◆用途別では、住宅地は▲1.3%（前年▲0.8%）で、13年連続で下落、商業地は▲0.7%（同+0.7%）で、平成25年以来8年ぶりに下落。一方、工業地は+0.3%（同+1.2%）で、7年連続で上昇している。

◆市町別では、大津市が▲0.7%（前年+0.2%）、野洲市が▲0.5%（同+1.1%）と上昇から下落に転じ、草津市が+0.3%（同+2.3%）、守山市が+0.1%（同+1.6%）、栗東市が+0.2%（同+0.8%）と、3市で上昇となったが、上昇幅は縮小した。このように、大津・南部地域は草津市、栗東市、守山市の3市が上昇となったが、大津市、野洲市は上昇から下落に転じ、また、大津・南部地域以外の市町については、全ての市町で下落となった。

用途別平均価格および平均変動率

項目 用途	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数				
			全地点	継続 地点	上 昇 地点数	横ばい 地点数	下 落 地点数
住 宅 地	51,200	▲ 1.3	241	239	23	58	158
	51,700	▲ 0.8	242	239	67	27	145
商 業 地	102,500	▲ 0.7	87	84	7	22	55
	102,000	0.7	86	84	42	14	28
工 業 地	26,800	0.3	18	18	5	10	3
	26,700	1.2	18	18	15	2	1
全 用 途	62,800	▲ 1.0	346	341	35	90	216
	62,900	▲ 0.3	346	341	124	43	174

※上段は本年数値、下段は前年の数値

地点別価格順位（上位10地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	令和3年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	297,000	1.4	1	293,000	5.0
2	大津 - 48	大津市	京町1丁目408番	232,000	2.2	2	227,000	3.2
3	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	185,000	1.1	3	183,000	2.8
4	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字月見坂910番19	162,000	0.6	4	161,000	3.2
5	大津 - 45	大津市	京町2丁目407番	143,000	0.7	5	142,000	3.6
6	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	140,000	0.0	6	140,000	1.4
6	大津 - 41	大津市	石場字後田28番9	140,000	0.7	7	139,000	2.2
8	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	139,000	0.0	7	139,000	1.5
9	栗東 - 5	栗東市	縄6丁目342番30	133,000	0.8	9	132,000	0.8
10	草津 - 5	草津市	野路町字下北池2429番7	130,000	0.0	10	130,000	3.2

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在並びに地番	令和3年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 5 - 1	草津市	大路1丁目字西北ノ端726番1外	407,000	▲ 0.7	1	410,000	—
2	大津 5 - 6	大津市	梅林1丁目167番外	349,000	▲ 1.4	2	354,000	2.0
3	草津 5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	338,000	0.0	3	338,000	6.3
4	草津 5 - 5	草津市	西浜川1丁目字丸ノ内763番5	310,000	▲ 0.3	4	311,000	6.1
5	大津 5 - 18	大津市	馬場2丁目字西柳川252番8	270,000	▲ 2.2	5	276,000	1.1
6	大津 5 - 11	大津市	におの浜2丁目1番36	259,000	▲ 0.4	6	260,000	3.6
7	大津 5 - 7	大津市	大萱1丁目3460番外	255,000	▲ 0.8	7	257,000	3.2
8	大津 5 - 14	大津市	栗津町184番3外	244,000	—	—	—	—
9	大津 5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	210,000	0.0	8	210,000	3.4
10	大津 5 - 9	大津市	京町4丁目字松ケ枝1078番17	193,000	▲ 0.5	10	194,000	3.2

順位は対前年変動率の小数点6位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

地点別変動率順位（上昇幅上位10地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在地並びに地番	対前年 変動率 (%)	令和3年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 - 59	大津市	本堅田6丁目字豊国2276番10外	2.4	86,200	46	0.6	84,200
2	大津 - 48	大津市	京町1丁目408番	2.2	232,000	4	3.2	227,000
3	草津 - 12	草津市	矢橋町字馬池下23番37	1.9	105,000	16	2.0	103,000
4	栗東 - 1	栗東市	小柿10丁目787番19	1.5	94,600	21	1.6	93,200
5	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	1.4	297,000	1	5.0	293,000
6	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	1.1	185,000	6	2.8	183,000
7	草津 - 11	草津市	東草津2丁目字上野田623番10	1.0	105,000	17	2.0	104,000
8	守山 - 6	守山市	守山4丁目字南高田1274番1	0.9	114,000	8	2.7	113,000
9	守山 - 4	守山市	今宿2丁目字西浦268番39	0.8	122,000	9	2.5	121,000
10	草津 - 4	草津市	若竹町字測ヶ上264番40	0.8	127,000	23	1.6	126,000

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在地並びに地番	対前年 変動率 (%)	令和3年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 5 - 3	大津市	松山町字一丁目1121番1外	1.8	115,000	4	3.7	113,000
2	大津 5 - 21	大津市	栄町198番15外	1.3	156,000	18	2.7	154,000
3	栗東 5 - 3	栗東市	霊仙寺2丁目766番	0.9	109,000	23	1.9	108,000
4	草津 5 - 8	草津市	東矢倉2丁目字金池233番5	0.9	117,000	6	3.6	116,000
5	大津 5 - 17	大津市	松原町129番8外	0.7	138,000	12	3.0	137,000
6	草津 5 - 7	草津市	野路町字片原688番2	0.7	145,000	3	4.3	144,000
7	甲賀 5 - 1	甲賀市	水口町宮の前4758番1外	0.5	64,800	31	1.1	64,500
8	大津 5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	0.0	210,000	7	3.4	210,000
8	大津 5 - 4	大津市	唐崎3丁目458番9	0.0	103,000	33	1.0	103,000
8	大津 5 - 5	大津市	真野5丁目字須原1779番5	0.0	66,900	41	0.3	66,900

※上記のほか、同順位の標準地が19地点ある。

一立地件数、敷地面積ともに2年連続で増加

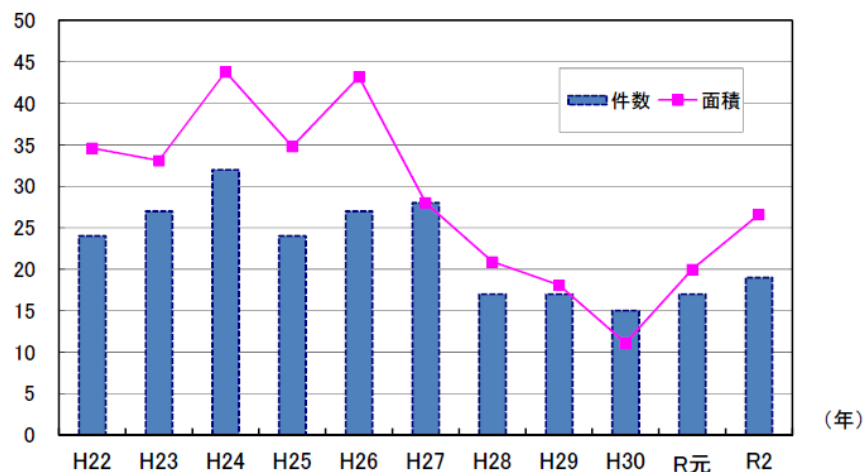
この調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条第1項の規定により、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。）、ガス業または熱供給業で、工場および独立した研究所を建設する目的をもって令和元年中（1月～12月）に1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）したものを対象として経済産業省が実施したものであり、本資料は、その調査結果のうち滋賀県分のみの結果概要を取りまとめたものです。

- ◆2020年（1～12月）の立地件数は研究所を含め19件（新設10件、増設9件）、敷地面積は26.7㌔で、件数は前年（17件）より2件増加し、2年連続で増加。敷地面積も2年連続で増加（前年：20.1㌔）。
- ◆地域別では、「湖南」と「東近江」が各6件で最も多く、次いで「湖北」が5件、「甲賀」と「湖東」が各1件、「湖西」はなし。敷地面積では「東近江」が14.0㌔で最も大きく、次いで「湖北」「湖南」となっている。
- ◆業種別では、件数は「飲料・たばこ・飼料製造業」、「化学工業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」が各2件、「食料品製造業」、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「繊維工業」、「はん用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「ゴム製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「その他の製造業」が各1件となっている。
- ◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、未定を除き「湖北」の106人が最も多く、次いで「東近江」の82人となっている。

【「2020年（1～12月）工場立地動向調査結果」の概要】

(件、ha)

工場立地の推移



年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
立地数(件)	24	27	32	24	27	28	17	17	15	17	19
面積(ha)	34.6	33.1	43.8	34.8	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7

※立地数、面積には研究所を含む。

		湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
件数	件数	6	1	6	1	5	0	19
	構成比※	31.6%	5.3%	31.6%	5.3%	26.3%	0%	100.0%
面積	面積(m ²)	29,986	X※	140,378	X	49,896	X	266,890
	構成比※	11.2%	X	52.6%	X	18.7%	X	100.0%
予定数※ 2	人数	未定	未定	82	未定	106	—	188
	構成比※	—	—	43.6%	—	56.4%	—	100.0%

※1:小数点第二位を四捨五入。

※2:地元雇用予定数については、調査時点で雇用予定数が明らかなもののみカウントしています。

※:「X」は1件または2件の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていません。

業種名	件数(件)	業種名	面積(m ²)
化学工業	2	化学工業	X
飲料・たばこ・飼料製造業	2	飲料・たばこ・飼料製造業	X
生産用機械器具製造業	2	生産用機械器具製造業	X
業務用機械器具製造業	2	業務用機械器具製造業	X
食料品製造業	1	食料品製造業	X
鉄鋼業	1	鉄鋼業	X
金属製品製造業	1	金属製品製造業	X
繊維工業	1	繊維工業	X
はん用機械器具製造業	1	はん用機械器具製造業	X
電気機械器具製造業	1	電気機械器具製造業	X
プラスチック製品製造業	1	プラスチック製品製造業	X
輸送用機械器具製造業	1	輸送用機械器具製造業	X
ゴム製品製造業	1	ゴム製品製造業	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X
その他の製造業	1	その他の製造業	X
合 計	19	合 計	266,890

【令和2年滋賀県観光入込客統計調査（速報値）の概要】

ー延べ観光入込客数は前年比ー32.6%の大幅減少ー

◆令和2年1月から同年12月の1年間の県内延べ観光入込客数（速報値）は約3,643万人で前年比1,761万人の減少（前年比ー32.6%）となった。うち宿泊客数は約242万人で同166万人の減少（同ー40.8%）。

◆また、うち外国人延べ観光入込客数は、約12万人で同55万人の減少（同ー81.9%）。宿泊客数は約4万人で同30万人の減少（同ー87.2%）となった。

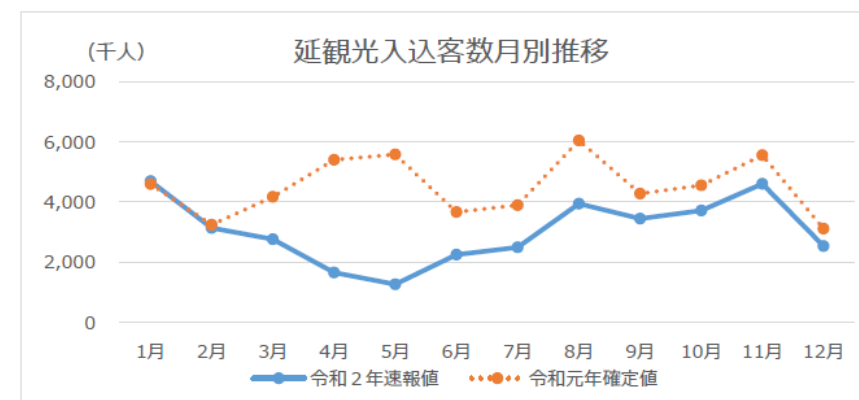
◆延べ観光入込客数大幅減少の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの観光施設で閉館、休業、入場制限等をされたこと、花火大会や祭りなどのイベントが中止になったこと、外国人の入国制限等の措置が取られたことなどが考えられる。また、国のGoToトラベルや県の宿泊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう!」、市町独自の施策等により6月以降回復傾向がみられたが、8月頃および11月頃から感染者が再び増加（第2波、第3波）したこともあり、全体として昨年の水準まで回復するには至らなかった。

○ 速報値結果

令和2年滋賀県観光入込客統計調査速報値

	令和2年速報値（人）	令和元年確定値（人）	増減（人）	増減率
延観光入込客数	36,429,700	54,036,100	▲17,606,400	▲32.6%
うち延日帰り客数	34,011,800	49,954,600	▲15,942,800	▲31.9%
うち延宿泊客数	2,417,900	4,081,500	▲1,663,600	▲40.8%
外国人延観光入込客数	121,063	670,464	▲549,401	▲81.9%
うち外国人延日帰り客数	77,113	328,415	▲251,302	▲76.5%
うち外国人延宿泊客数	43,950	342,049	▲298,099	▲87.2%

○ 延観光入込客数月別結果



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和2年速報値(人)	4,684,400	3,130,700	2,754,800	1,647,300	1,259,800	2,247,500	2,489,340	3,937,020	3,443,530	3,709,220	4,600,530	2,525,560
令和元年確定値(人)	4,589,400	3,238,800	4,166,100	5,395,200	5,578,000	3,662,000	3,886,100	6,039,200	4,269,400	4,551,300	5,553,700	3,106,900
増減率	2.1%	▲3.3%	▲33.9%	▲69.5%	▲77.4%	▲38.6%	▲35.9%	▲34.8%	▲19.3%	▲18.5%	▲17.2%	▲18.7%

【県内企業の雇用や人材確保・育成について】

(株)しがぎん経済文化センター調査より)
 —2020 年度の正社員採用、約 1/4 で新型コロナの影響あり—

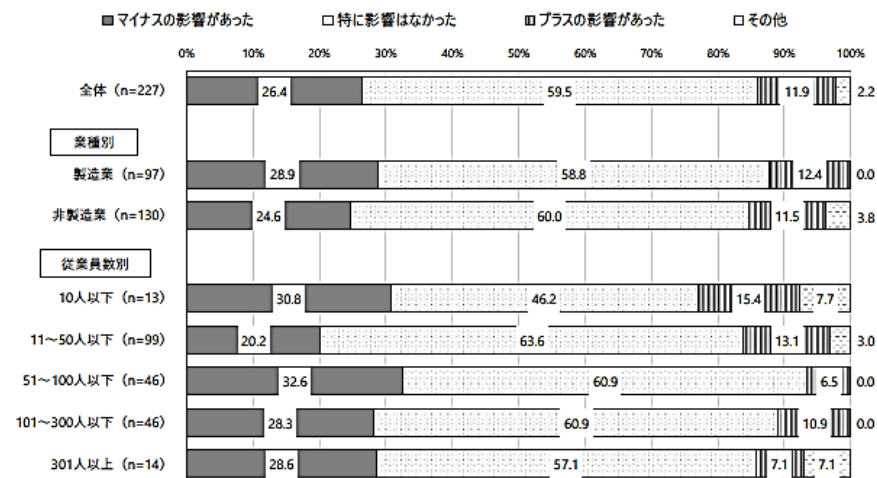
調査名：「県内企業動向調査」の特別項目
 調査時期：2021 年 2 月 3 日～22 日
 調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
 897 社
 有効回答数：348 社（有効回答率 39%）
 うち製造業：147 社（構成比 42%）
 うち非製造業：201 社（ 〃 58%）

◆新型コロナの採用活動への影響

- 2020 年度（2020 年 4 月～21 年 3 月）の「正社員（新卒・中途採用含む）」の採用活動について、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による影響をたずねた。回答から「もともと採用活動を行っていない」を除き、採用活動を行った行っている企業のみで集計したところ、全体では「特に影響はなかった」が約 6 割（59.5%）となったものの、「マイナスの影響があった」は約 4 分の 1（26.4%）を占めた。
- 従業員数別では、「マイナスの影響があった」は「11～51 人以下」を除いたすべての区分で 3 割前後（28.3%～32.6%）を占めた。「プラスの影響があった」は「10 人以下」（15.4%）、「11～50 人以下」（13.1%）で高くなった。

新型コロナの採用活動への影響 [正社員]（業種別、従業員数別）

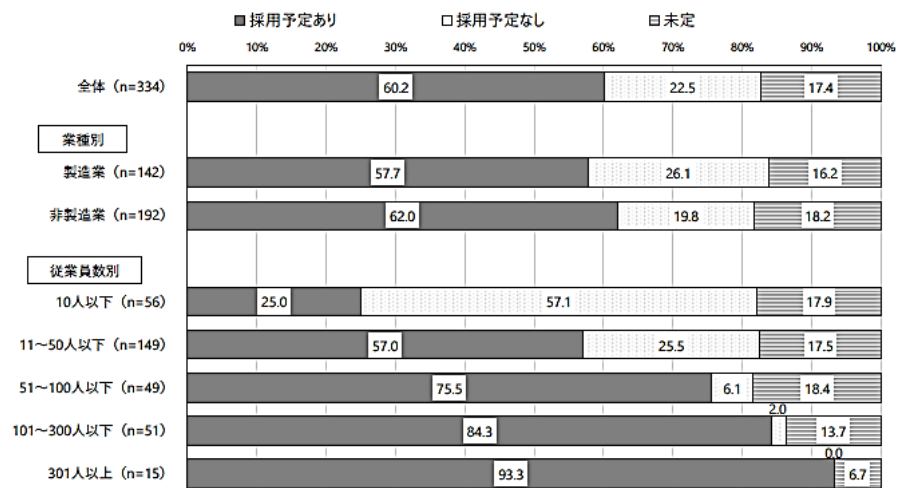
* 「もともと採用活動を行っていない」を除いて集計



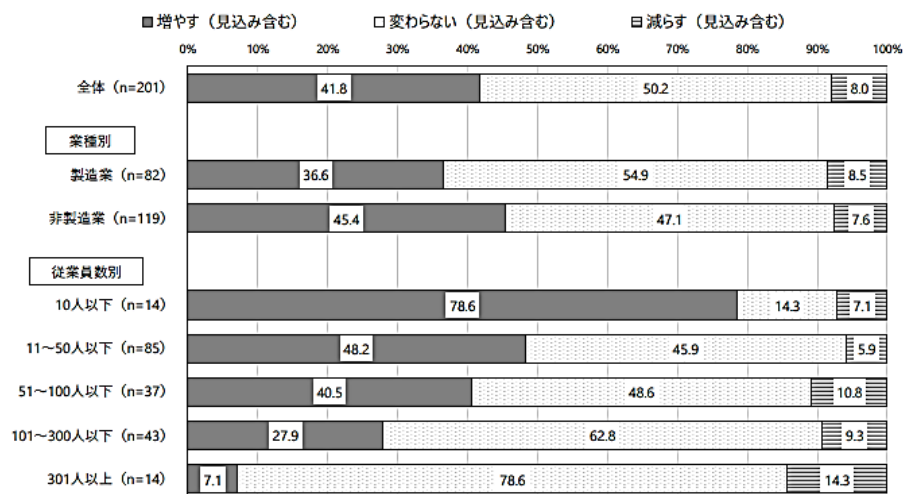
◆21 年度の採用計画

- 2021 年度（2021 年 4 月～22 年 3 月）の「正社員（新卒・中途採用含む）」の採用計画についてたずねた。全体では、「採用予定あり」が 60.2%と最も高くなった。
- 従業員数別では、企業規模が大きいほど「採用予定あり」が高くなった。
- 「採用予定あり」と回答した企業に、2020 年度と比較した採用数の増減（見込み含む）をたずねた。全体では、「増やす」は 41.8%となった。従業員数別では、企業規模が小さいほど「増やす」の割合が高くなった。

2021 年度の採用計画の有無 [正社員] (業種別、従業員数別)



2020 年度と比較した採用数の増減 [正社員] (業種別、従業員数別)



《ご参考①：国内景気の動向》(2021 年 3 月 23 日：内閣府)

月例経済報告

令和 3 年 3 月

総 論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ増勢が鈍化している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、3月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。

日本銀行においては、3月19日、2%の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	2 月 月 例	3 月 月 例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、2月2日に、新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象を2月8日以降について10都府県に変更するとともに、期間を3月7日まで延長したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、2週間延長していた4都県の緊急事態宣言を、3月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、3月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、3月19日、2%の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえて、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	2 月 月 例	3 月 月 例
個人消費	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	増加している	このところ増勢が鈍化している
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	黒字となっている
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる	厳しきは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	このところ緩やかに減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2021 年 3 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しの動きが続いている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは時短営業等の影響から弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。

観光は、減少しており、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

令和3年1月28日

滋賀県内経済情勢報告

(令和3年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項 目	前回 (令和2年10月判断)	今回 (令和3年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	→

(注) 令和3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動はほとんどの業種が上昇するなど、持ち直している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和2年10月判断)	今回 (令和3年1月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	→
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→

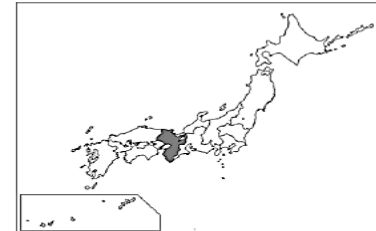
【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向等を注視する必要がある。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2021.3.5：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところ弱含んでいる。
- ・ 雇用情勢は弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回 (令和2年12月)	今回 (令和3年3月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	↓
個人消費	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	このところ弱含んでいる	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上